

徳島市産業実態調査(製造業)

単純集計報告書

平成 25 年 9 月

《 目 次 》

I. 集計結果の概要	1
1. 回答事業所の概要	1
(1) 事業所形態	1
(2) 生産形態	1
(3) 市内従業者	2
(4) 現在の代表者	3
(5) 市内での事業年数	3
(6) 観光産業・農林水産業とのかかわり	4
2. 業況	5
(1) 原材料の仕入れ先 [問3]	5
(2) 製品の納入先 [問4]	5
(3) 昨年度の売上高 [問5]	7
(4) 売上高に対する仕入高の割合 [問6]	7
(5) 2～3年前と比べた売上高の変化 [問7]	8
(6) 売上高増加の主な要因 [問8]	8
(7) 売上高減少の主な要因 [問9]	9
(8) 過去1年間の新規取引のきっかけ [問10]	9
(9) 徳島市内で生産を休止・廃止している生産施設や遊休土地の有無 [問11]	10
3. 企業の強みと経営上の課題・問題点	11
(1) 企業の強み [問12]	11
(2) 経営上の課題・問題点 [問13]	12
(3) 課題・問題点の解決等のための取り組み [問14]	13
4. 事業環境	14
(1) 現在の場所での事業上の利点 [問15]	14
(2) 現在の場所での事業上の問題点 [問16]	15
5. 今後の事業	16
(1) 現在の場所での事業継続意向 [問17]	16
(2) 今後の事業規模・事業分野についての考え [問18]	16
(3) 取り組みたい新規事業 [問19]	17
(4) 海外への進出状況 [問20]	17
(5) 現在の海外進出の形態 [問21]	18
(6) 事業継承についての考え [問22]	18
(7) 従業員採用に関する課題 [問23]	19
(8) 人材に充実させたい能力 [問24]	19
(9) 人材育成のために実施している取り組み [問25]	20
(10) 人材育成上の課題 [問26]	20
(11) 技能継承問題への対応状況 [問27]	21

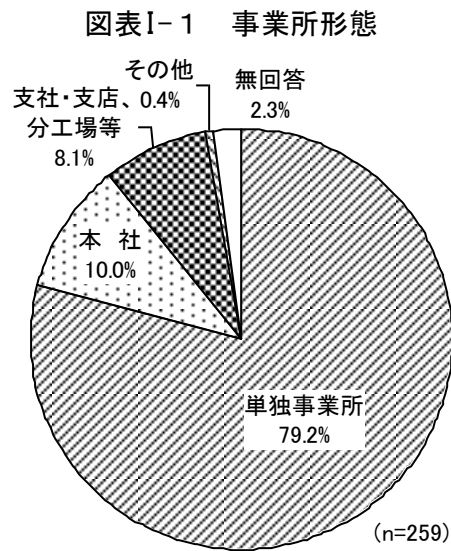
(12)	保有している知的財産権 [問 28]	21
(13)	過去1年間の資金調達手段 [問 29]	22
(14)	災害への備え [問 30]	22
(15)	加盟している関係団体 [問 31]	23
(16)	地域資源を使った製品の製造状況 [問 32]	23
6.	支援策の活用状況	24
(1)	関わりがあった産業支援機関 [問 34]	24
(2)	支援策の活用状況・意向 [問 35、問 36]	25
7.	徳島市が取り組むべき産業振興	27
(1)	徳島市の産業振興に向けて市が行うべき取り組み [問 37]	27
8.	自由意見	28

I. 集計結果の概要

1. 回答事業所の概要

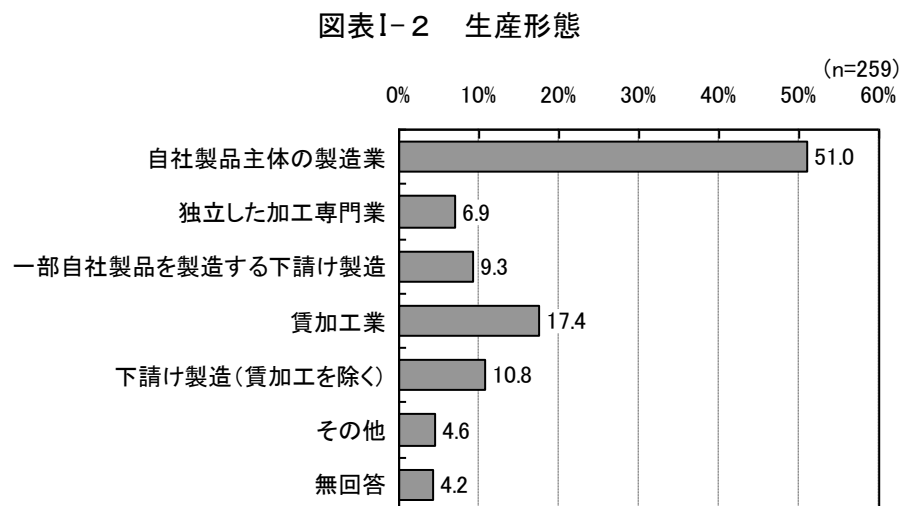
(1) 事業所形態

「単独事業所」が79.2%と最も多い。



(2) 生産形態

「自社製品主体の製造業」が51.0%と最も多く、ついで「賃加工業」17.4%、「下請け製造（賃加工を除く）」10.8%となっている。

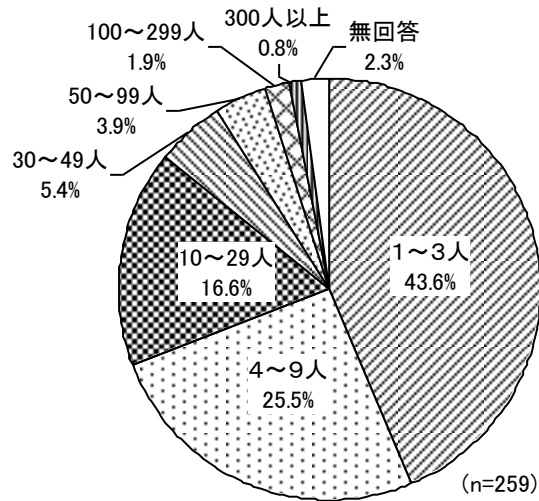


(3) 市内従業者

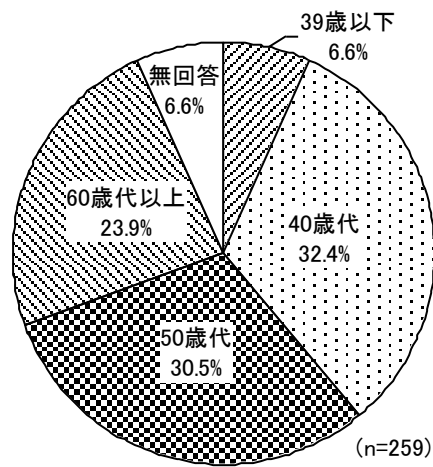
市内全事業所での従業者総数をみると、「1～3人」が43.6%と最も多く、「4～9人」25.5%、「10～29人」16.6%がこれに続く。

従業員の平均年齢では、「40歳代」「50歳代」がともに約3割となっている。

図表I-3 市内従業者数

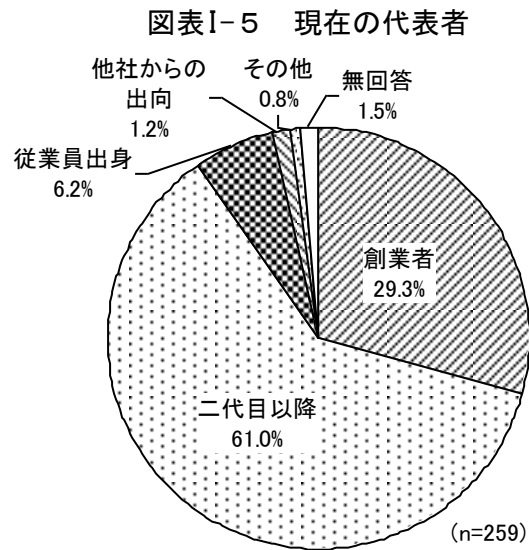


図表I-4 従業員平均年齢



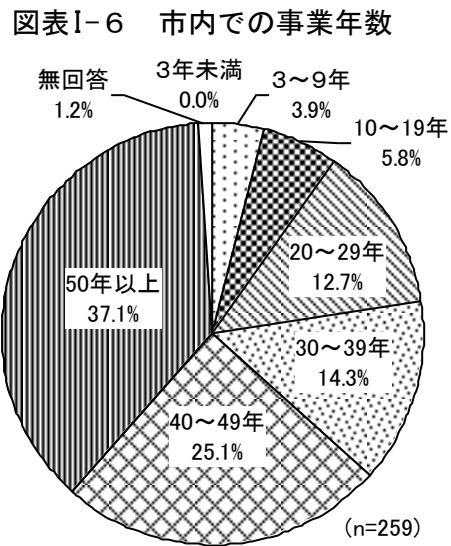
(4)現在の代表者

「二代目以降」が61.0%と最も多く、「創業者」29.3%がこれに続く。



(5)市内での事業年数

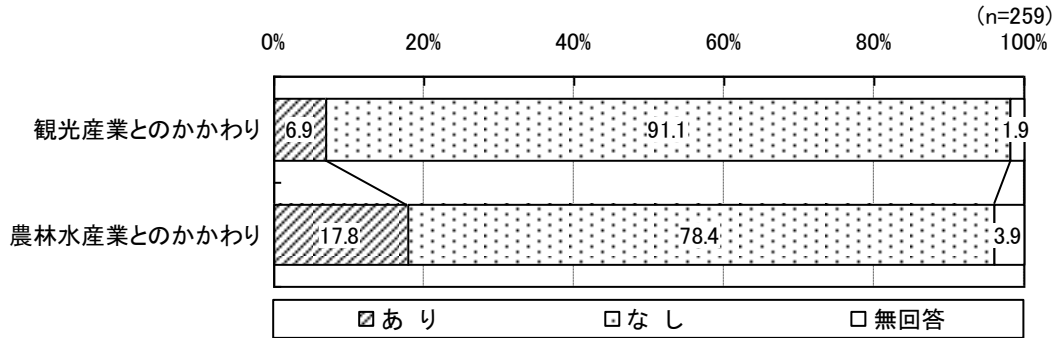
「50年以上」が37.1%と最も多く、ついで「40～49年」25.1%、「30～39年」14.3%となっている。



(6) 観光産業・農林水産業とのかかわり

観光産業とのかかわりがある事業所は 6.9%、農林水産業とのかかわりがある事業所は 17.8%である。

図表I-7 観光産業・農林水産業とのかかわり

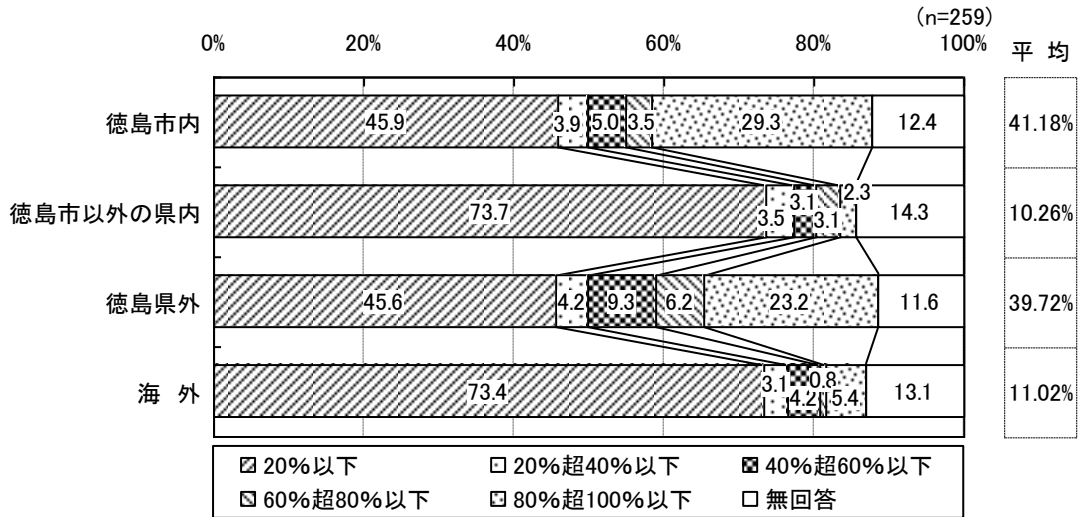


2. 業況

(1) 原材料の仕入れ先 [問3]

所在地別割合（平均）では、「徳島市内」「徳島県外」がともに約4割を占める。

図表I-8 原材料の仕入れ先



(2) 製品の納入先 [問4]

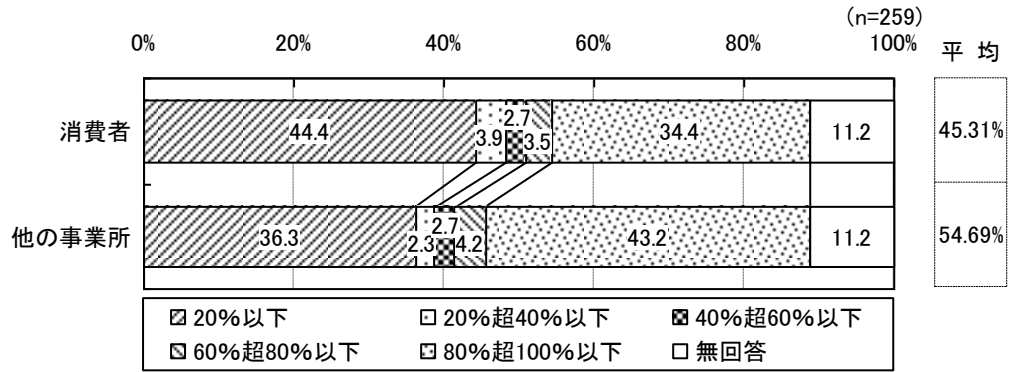
所在地別割合（平均）では、「消費者」よりも「他の事業所」がやや多い。

内訳をみると、「徳島市内の消費者」25.3%、「徳島県外の事業所」21.7%、「徳島市内の事業所」20.6%の順となっている。

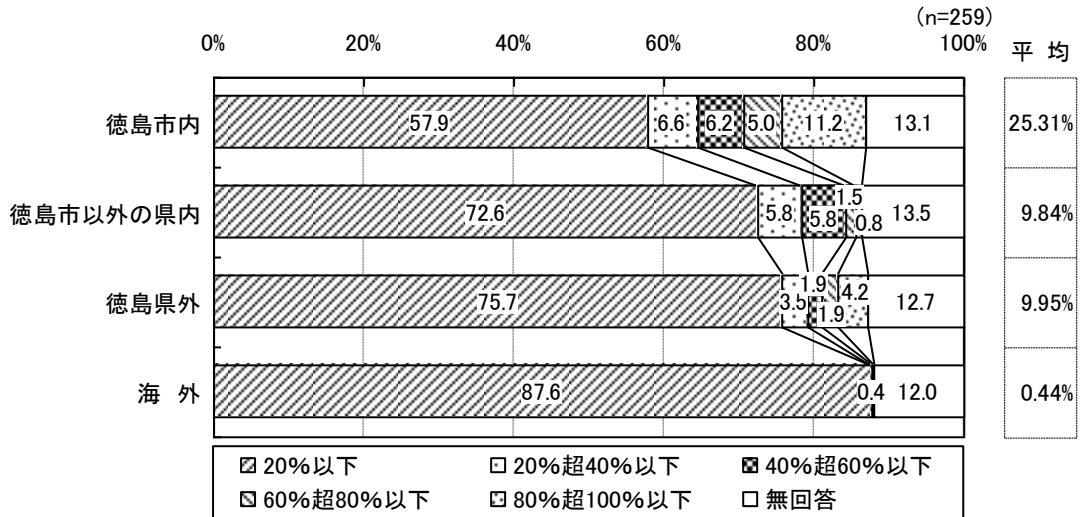
図表I-9 製品の納入先（平均）

納入先	(内訳)				
	徳島市内	徳島市以外の徳島県内	徳島県外	海外	
消費者	45.31%	25.31%	9.84%	9.95%	0.44%
他の事業所	54.69%	20.64%	11.32%	21.75%	0.71%

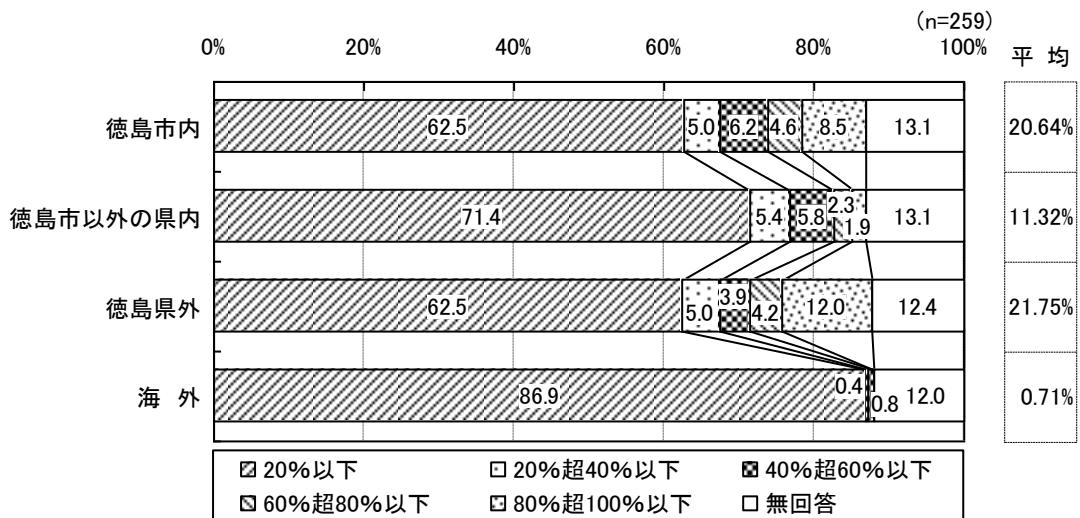
図表I-10 製品の納入先



図表I-11 納入先の内訳（消費者）



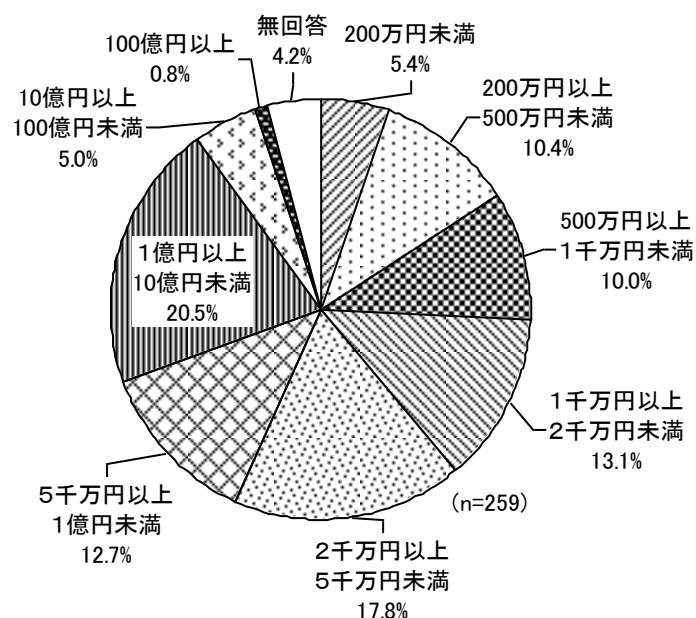
図表I-12 納入先の内訳（他の事業所）



(3) 昨年度の売上高 [問5]

「1億円以上10億円未満」が20.5%と最も多く、「2千万円以上5千万円未満」17.8%がこれに続く。

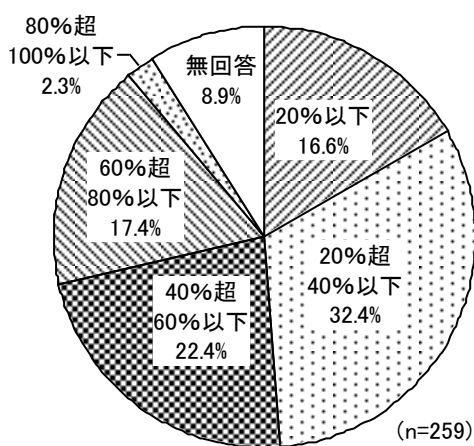
図表I-13 事業所の昨年度の売上高



(4) 売上高に対する仕入高の割合 [問6]

「20%超40%以下」が32.4%と最も多く、ついで「40%超60%以下」22.4%、「60%超80%以下」17.4%となっている。

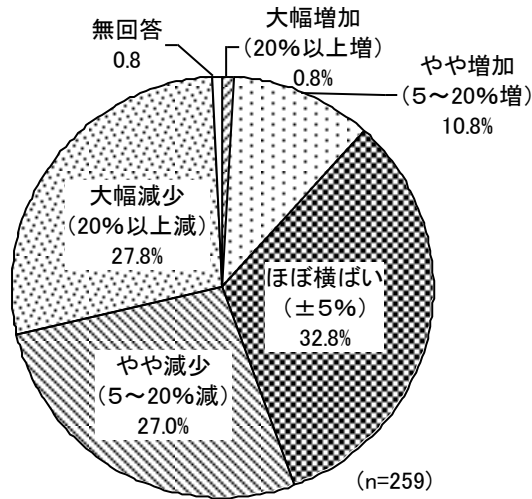
図表I-14 売上高に対する仕入高の割合



(5) 2～3年前と比べた売上高の変化 [問7]

増加した（「大幅増加」0.8%＋「やや増加」10.8%）との回答は11.6%である。
 減少した（「やや減少」27.0%＋「大幅減少」27.8%）との回答が54.8%と、半数以上を占める。

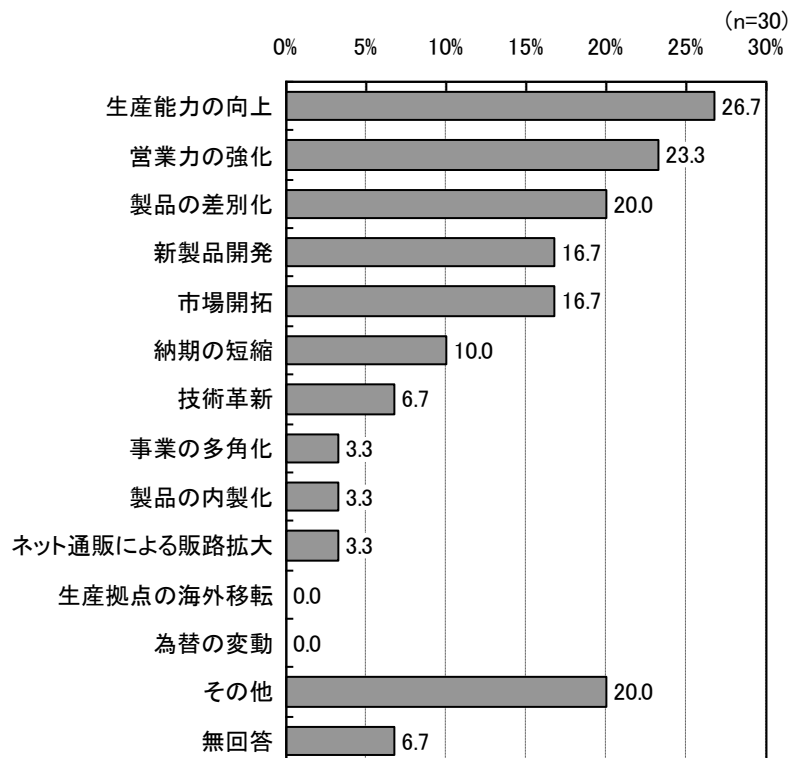
図表I-15 2～3年前と比べた売上高の変化



(6) 売上高増加の主な要因 [問8]

売上高が増加した事業所について、主な要因をみると、「生産能力の向上」が26.7%と最も多く、ついで「営業力の強化」23.3%、「製品の差別化」20.0%となっている。

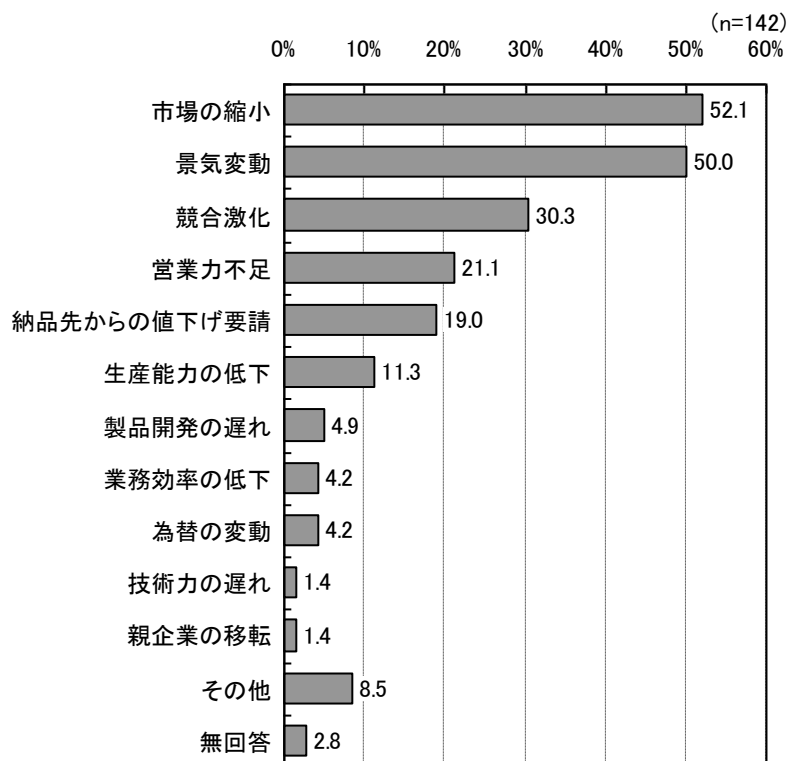
図表I-16 売上高増加の主な要因（売上高が増加した事業所ベース）



(7) 売上高減少の主な要因 [問 9]

売上高が減少した事業所について、主な要因をみると、「市場の縮小」が 52.1%と最も多く、「景気変動」50.0%、「競合激化」30.3%がこれに続く。

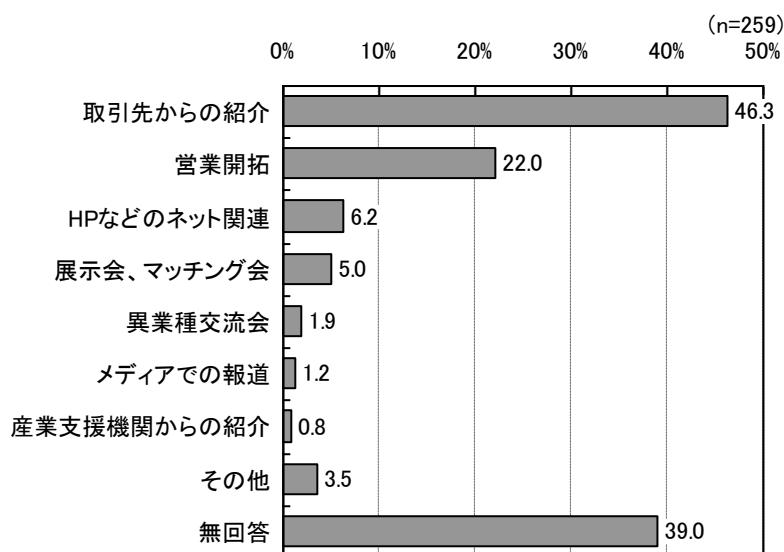
図表I-17 売上高減少の主な要因（売上高が減少した事業所ベース）



(8) 過去1年間の新規取引のきっかけ [問 10]

「取引先からの紹介」が 46.3%と最も多く、「営業開拓」22.0%がこれに続く。

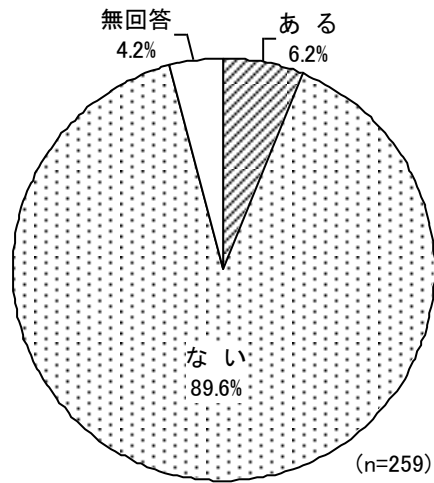
図表I-18 過去1年間の新規取引のきっかけ



(9) 徳島市内で生産を休止・廃止している生産施設や遊休土地の有無 [問 11]

徳島市内で生産を休止・廃止している生産施設や遊休土地が「ある」と回答している事業所は6.2%である。

図表I-19 徳島市内で生産を休止・廃止している生産施設や遊休土地の有無

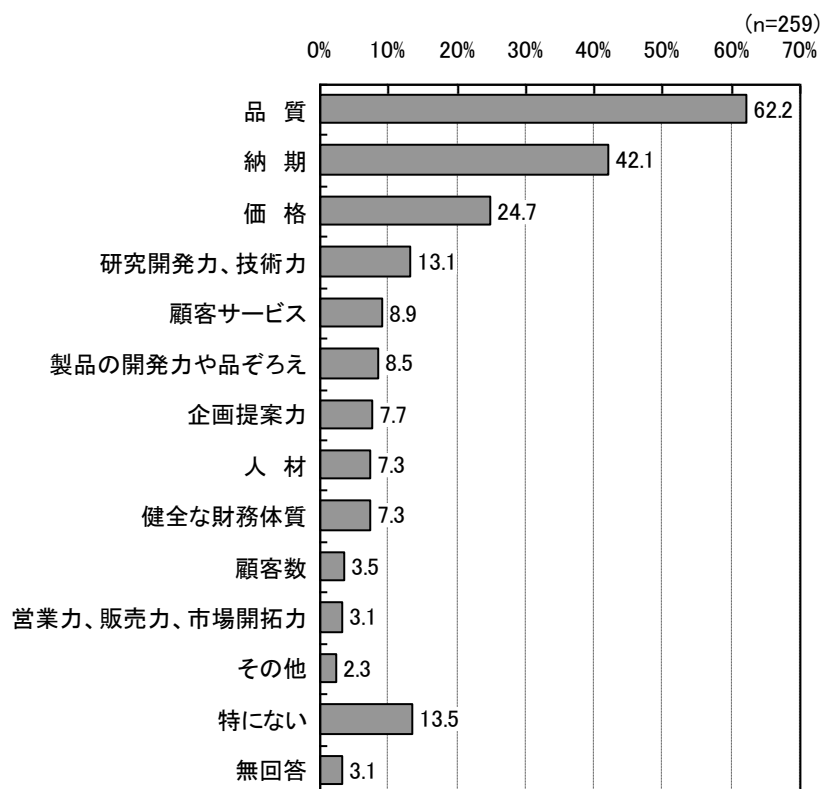


3. 企業の強みと経営上の課題・問題点

(1) 企業の強み [問 12]

「品質」が62.2%と最も多く、「納期」42.1%、「価格」24.7%がこれに続く。

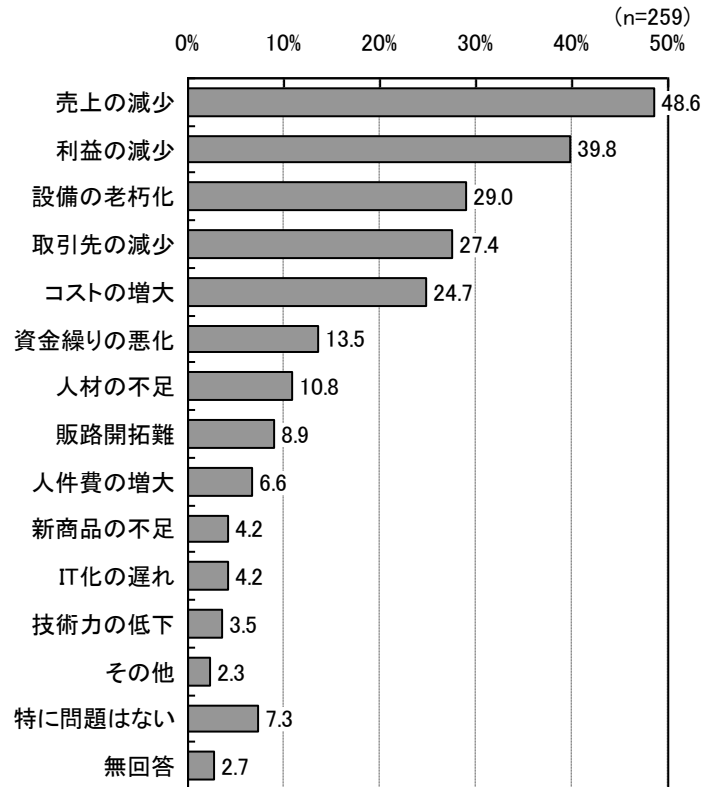
図表I-20 企業の強み



(2) 経営上の課題・問題点 [問 13]

「売上の減少」が48.6%と最も多く、ついで「利益の減少」39.8%、「設備の老朽化」29.0%、「取引先の減少」27.4%となっている。

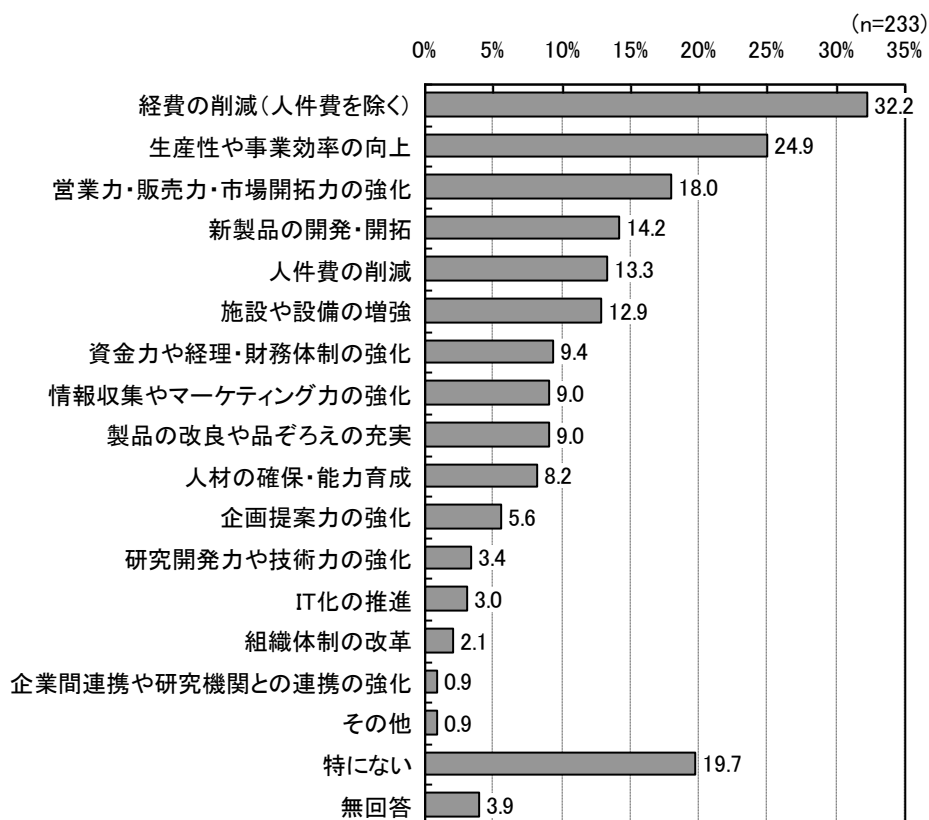
図表I-2 1 経営上の課題・問題点



(3) 課題・問題点の解決等のための取り組み [問 14]

経営上の課題・問題点がある事業所について、解決等のための取り組みをみると、「経費の削減（人件費を除く）」が 32.2%と最も多く、ついで「生産性や事業効率の向上」24.9%、「営業力・販売力・市場開拓力の強化」18.0%となっている。

図表I-22 課題・問題点の解決等のための取り組み（課題・問題点がある事業所ベース）



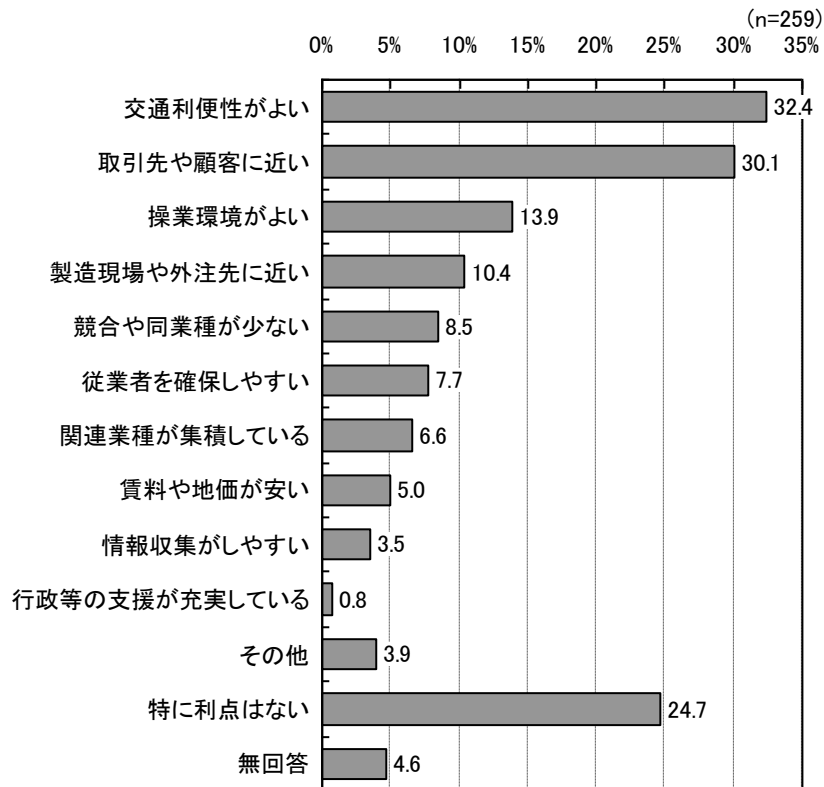
4. 事業環境

(1)現在の場所での事業上の利点 [問 15]

「交通利便性がよい」が32.4%と最も多く、「取引先や顧客に近い」30.1%がこれに続く。

また、2割強の事業所は「特に利点はない」(24.7%)と回答している。

図表I-23 現在の場所での事業上の利点

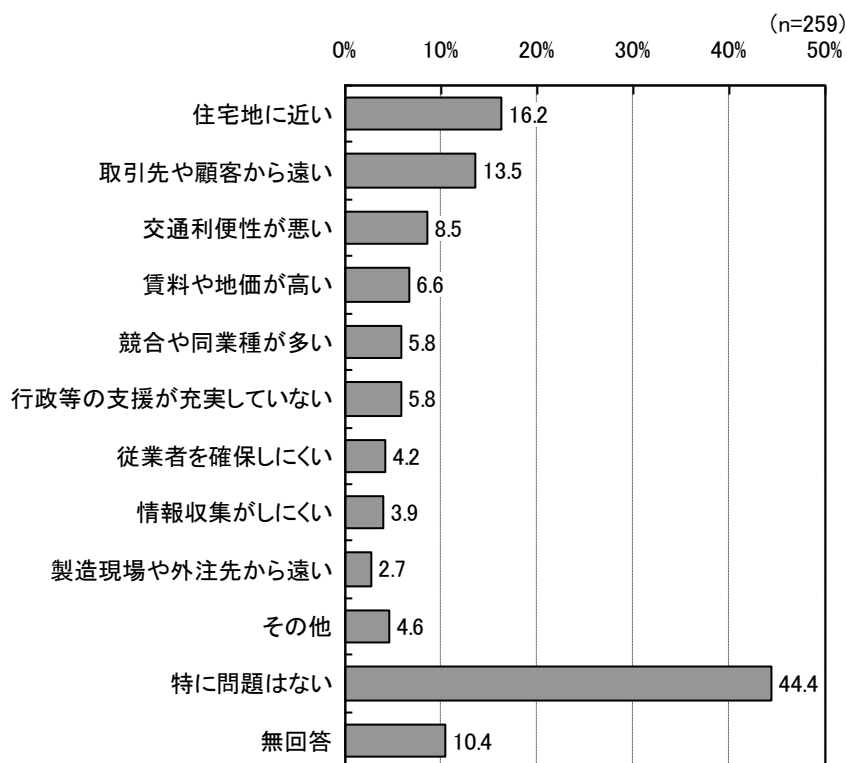


(2)現在の場所での事業上の問題点 [問 16]

問題点として挙げられている項目では、「住宅地に近い」が16.2%と最も多く、ついで「取引先や顧客から遠い」13.5%となっている。

また、4割強の事業所は「特に問題はない」(44.4%)と回答している。

図表I-24 現在の場所での事業上の問題点

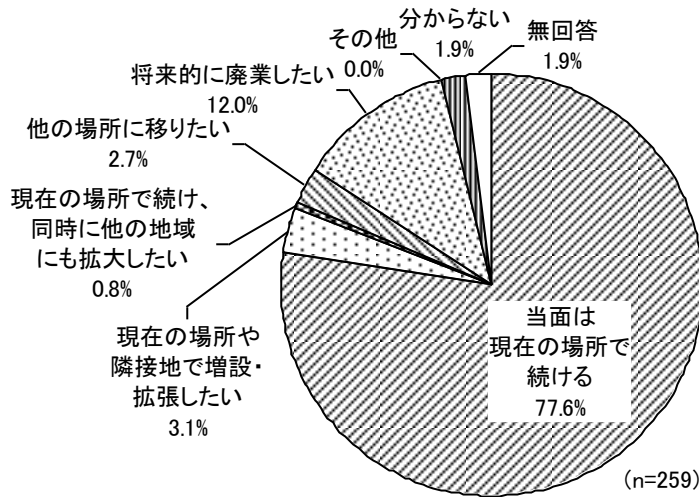


5. 今後の事業

(1) 現在の場所での事業継続意向 [問 17]

「当面は現在の場所で行ける」が77.6%と最も多く、「将来的に廃業したい」12.0%がこれに続く。

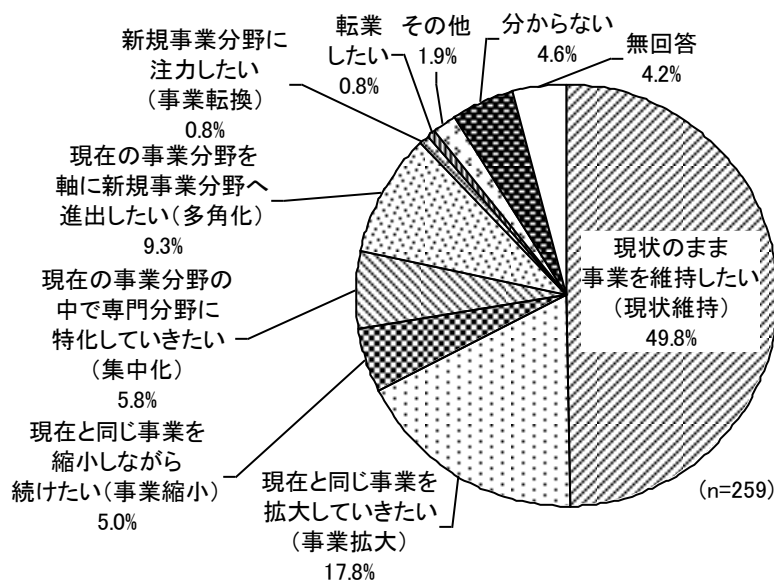
図表I-25 現在の場所での事業継続意向



(2) 今後の事業規模・事業分野についての考え [問 18]

「現状のまま事業を維持したい（現状維持）」が49.8%と最も多く、約半数を占める。ついで「現状と同じ事業を拡大していきたい（事業拡大）」17.8%、「現在の事業分野を軸に新規事業分野へ進出したい（多角化）」9.3%の順となっている。

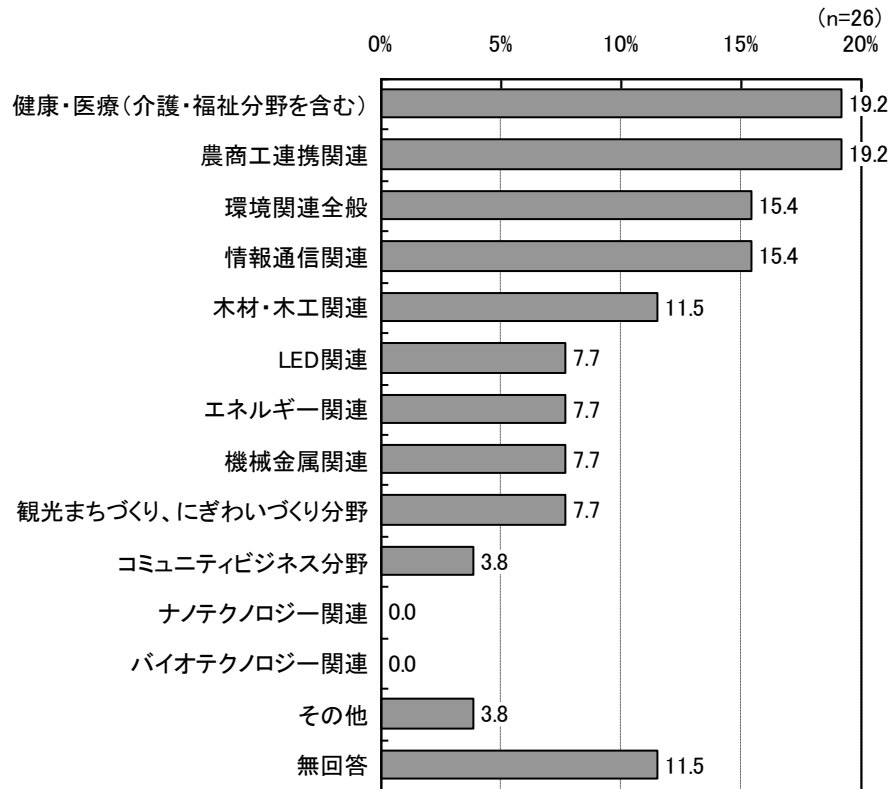
図表I-26 今後の事業規模・事業分野についての考え



(3) 取り組みたい新規事業 [問 19]

多角化または事業転換したい事業所について、取り組みたい新規事業をみると、「健康・医療（介護・福祉分野を含む）」「農商工連携関連」がともに19.2%と最も多くなっており、「環境関連全般」「情報通信関連」15.4%がこれに続く。

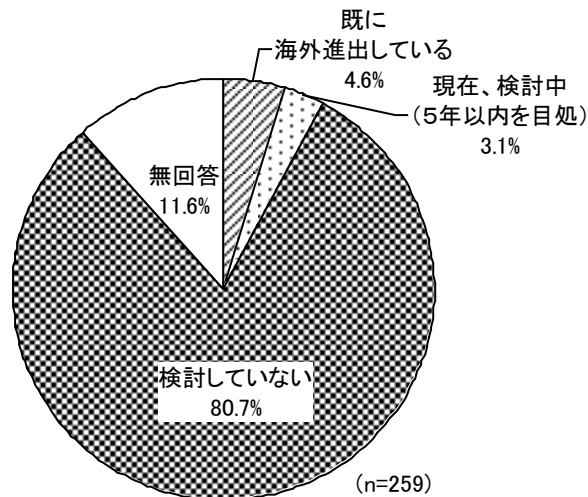
図表I-27 取り組みたい新規事業（「多角化」「事業転換」したい事業所ベース）



(4) 海外への進出状況 [問 20]

「既に海外進出している」事業所は4.6%であり、「現在、検討中（5年以内を目処）」3.1%と併せても1割に満たない。

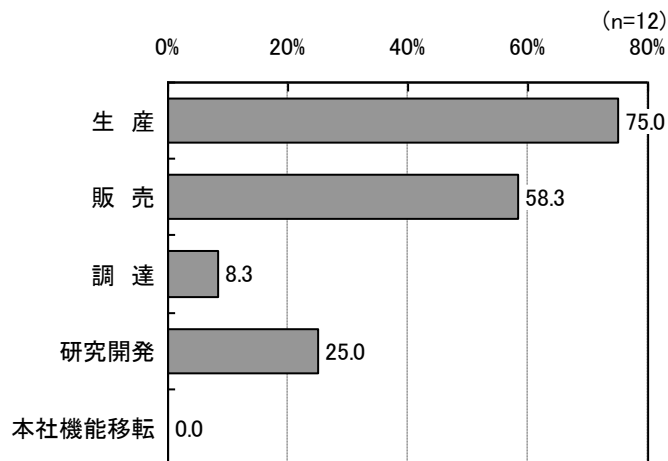
図表I-28 海外への進出状況



(5)現在の海外進出の形態 [問 21]

既に海外進出している事業所の進出形態をみると、「生産」が75.0%と最も多く、「販売」58.3%がこれに続く。

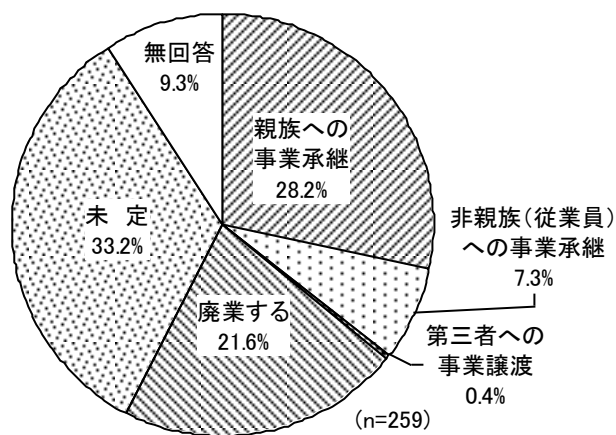
図表I-29 現在の海外進出の形態（海外進出している事業所ベース）



(6)事業継承についての考え [問 22]

「未定」との回答が33.2%と最も多く、「親族への事業継承」28.2%、「廃業する」21.6%がこれに続く。

図表I-30 事業継承についての考え

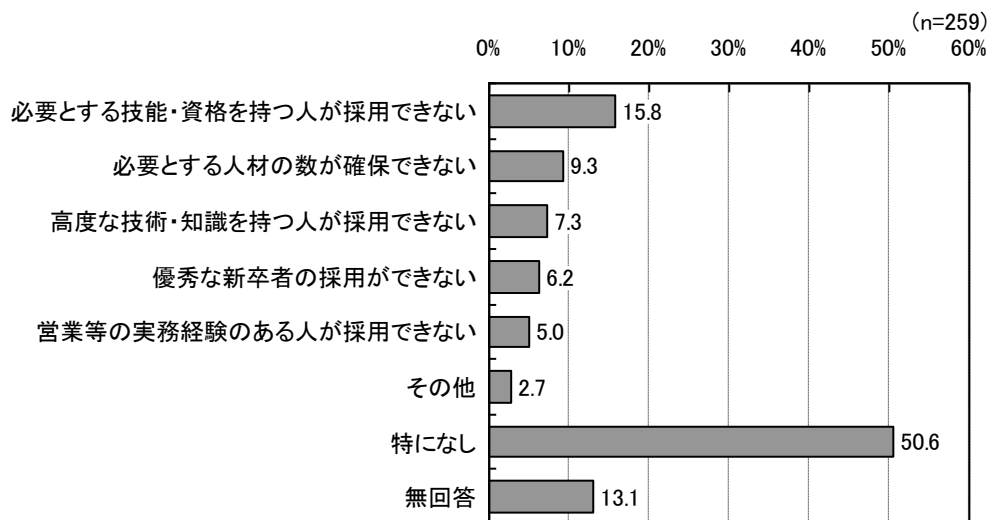


(7) 従業員採用に関する課題 [問 23]

「必要とする技能・資格を持つ人が採用できない」との回答が 15.8%と最も多く、「必要とする人材の数が確保できない」9.3%がこれに続く。

また、約半数の事業所は「特になし」(50.6%)と回答している。

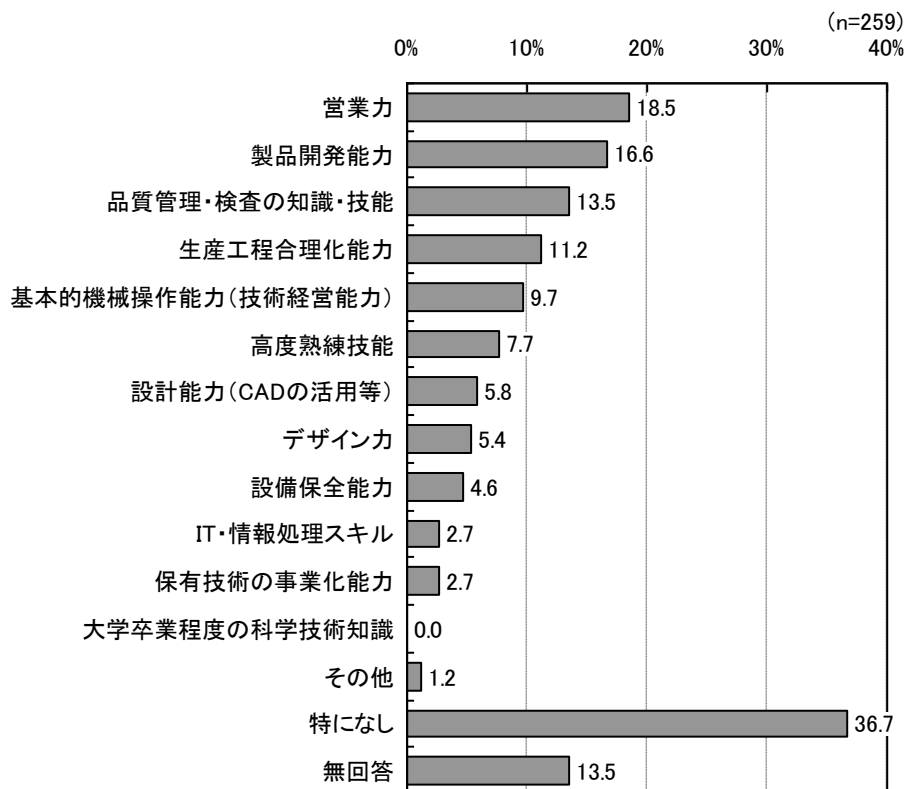
図表I-3 1 従業員採用に関する課題



(8) 人材に充実させたい能力 [問 24]

「営業力」が 18.5%と最も多く、ついで「製品開発能力」16.6%、「品質管理・検査の知識・技能」13.5%となっている。

図表I-3 2 人材に充実させたい能力

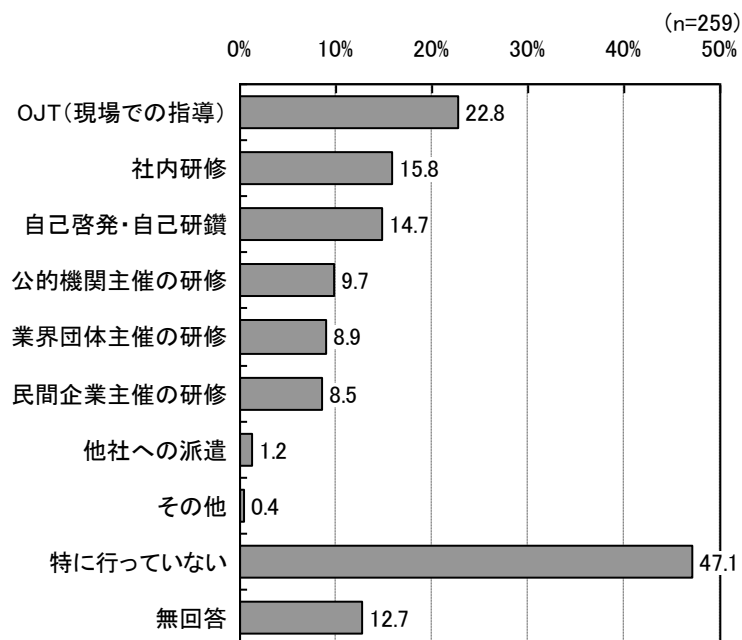


(9) 人材育成のために実施している取り組み [問 25]

「OJT」が22.8%と最も多く、ついで「社内研修」15.8%、「自己啓発・自己研鑽」14.7%となっている。

また、半数弱の事業所は「特に行っていない」(47.1%)と回答している。

図表I-33 人材育成のために実施している取り組み

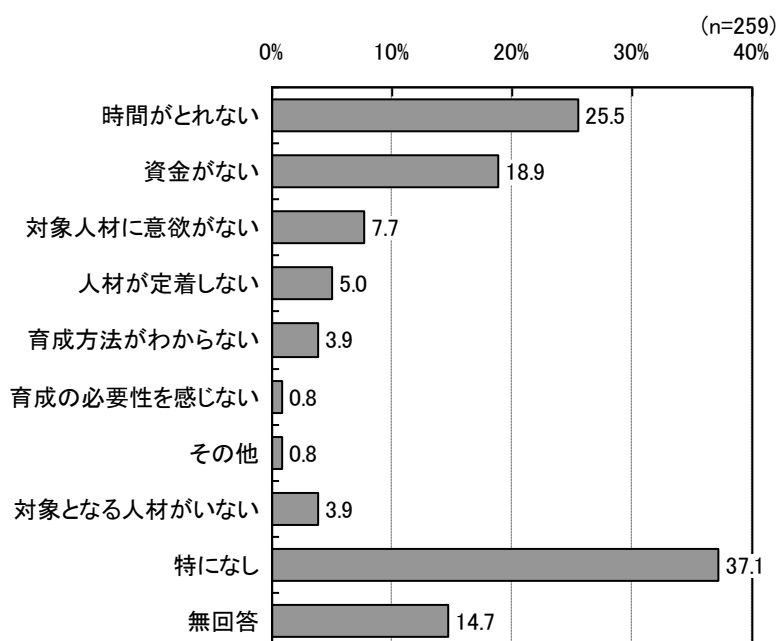


(10) 人材育成上の課題 [問 26]

「時間がとれない」が25.5%と最も多く、「資金がない」18.9%がこれに続く。

また、4割弱の事業所は「特になし」(37.1%)と回答している。

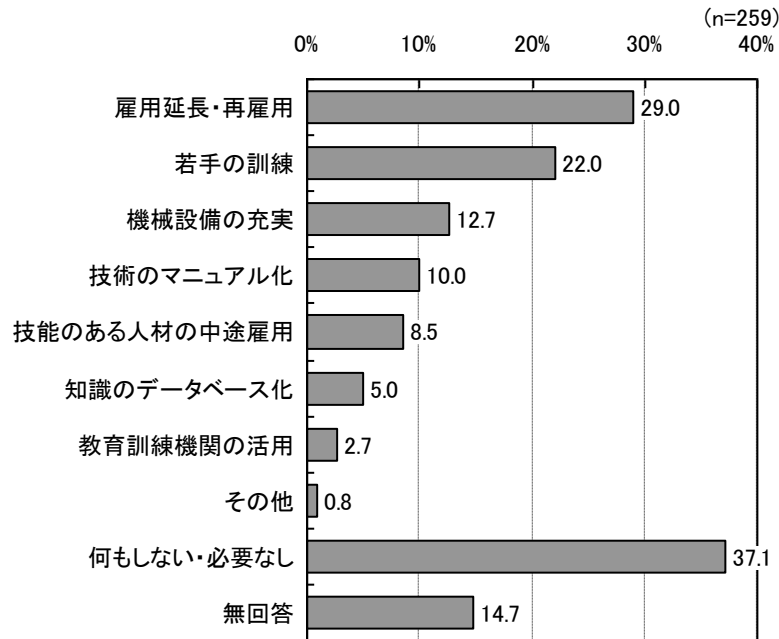
図表I-34 人材育成上の課題



(11) 技能継承問題への対応状況 [問 27]

「雇用延長・再雇用」が29.0%と最も多く、「若手の訓練」がこれに続く。
また、4割弱の事業所は「何もしない・必要なし」と回答している。

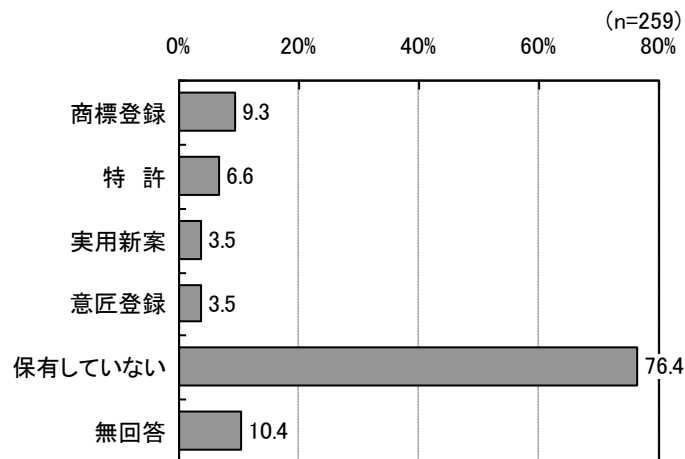
図表I-35 技能継承問題への対応状況



(12) 保有している知的財産権 [問 28]

「保有していない」(76.4%)との回答が最も多く、8割弱を占める。
保有している知的財産権としては、「商標登録」が9.3%と最も多い。

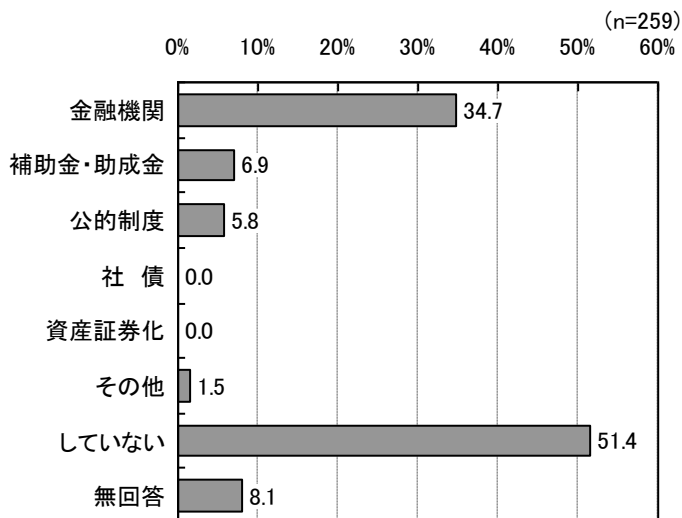
図表I-36 保有している知的財産権



(13) 過去1年間の資金調達手段 [問 29]

「金融機関」が 34.7%と最も多く、「補助金・助成金」6.9%、「公的制度」5.8%がこれに続く。

図表I-37 過去1年間の資金調達手段

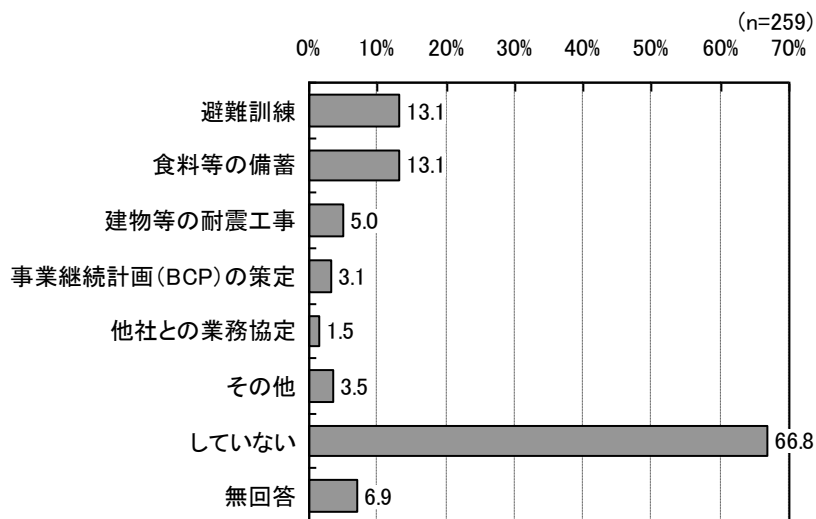


(14) 災害への備え [問 30]

災害への備えを行っている事業所は3割弱である。

うち、「避難訓練」「食料等の備蓄」がともに13.1%と、最も多くなっている。

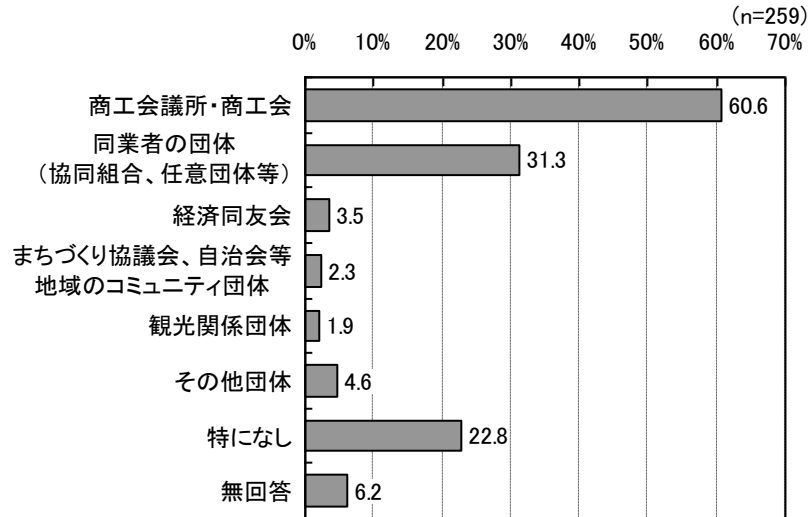
図表I-38 災害への備え



(15) 加盟している関係団体 [問 31]

「商工会議所・商工会」が 60.6%と最も多く、「同業者の団体（協同組合、任意団体等）」31.3%がこれに続く。

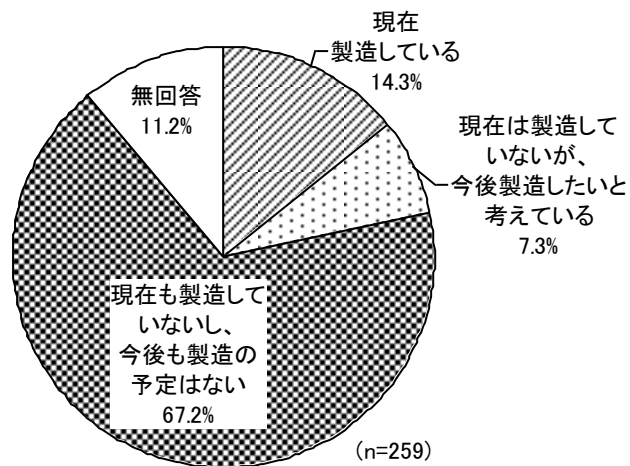
図表I-39 加盟している関係団体



(16) 地域資源を使った製品の製造状況 [問 32]

「現在製造している」事業所は 14.3%であり、「現在は製造していないが、今後製造したいと考えている」7.3%を併せると、2割強の事業所に地域資源の使用意向がある。

図表I-40 地域資源を使った製品の製造状況



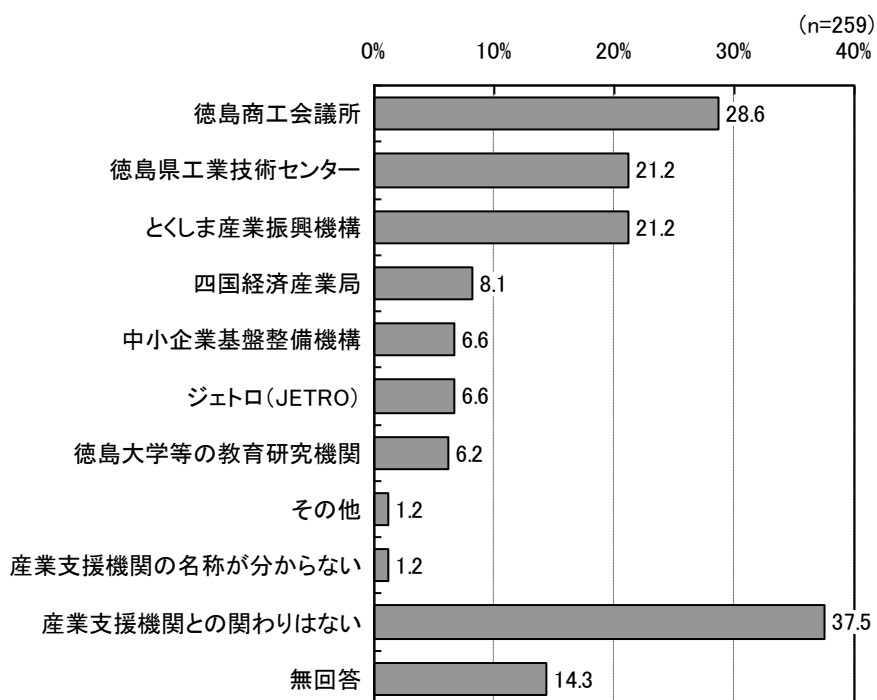
6. 支援策の活用状況

(1) 関わりがあった産業支援機関 [問 34]

半数弱の事業所が産業支援機関と関わりがあったと回答している。

「徳島商工会議所」が28.6%と最も多く、ついで「徳島県工業技術センター」「とくしま産業振興機構」がともに21.2%となっている。

図表I-4 1 関わりがあった産業支援機関

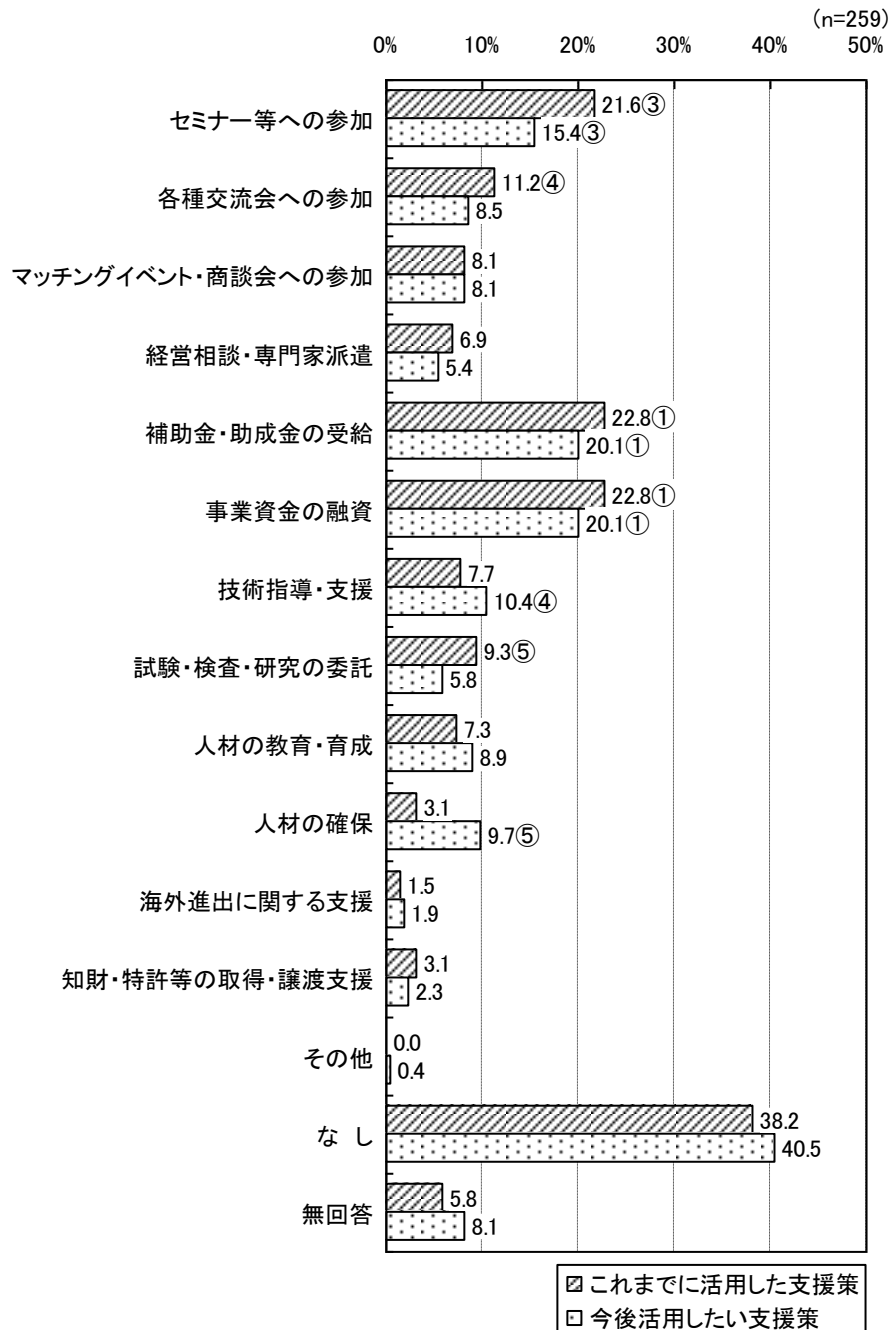


(2) 支援策の活用状況・意向 [問 35、問 36]

これまでに活用した支援策をみると、「補助金・助成金の受給」「事業資金の融資」がともに22.8%と最も多く、ついで「セミナー等への参加」21.6%となっている。

同様に、今後活用したい支援策においても、「補助金・助成金の受給」「事業資金の融資」がともに20.1%と最も多く、「セミナー等への参加」15.4%がこれに続く。

図表I-42 支援策の活用状況・意向



※丸数字は上位5位の項目

これまでに活用した支援策別に今後活用したい支援策をみると、「補助金・助成金の受給」「技術指導・支援」を活用した事業所は今後も同じ支援策を活用したいと考える割合が高い。

一方、「各種交流会への参加」を活用した事業所が今後も同じ支援策を活用したいと考える割合は比較的低くなっている。

図表I-43 これまでに活用した支援別にみた今後活用したい支援策

	全 体	これまでに活用した支援策													
		セミナー等への参加	各種交流会への参加	・マッチングイベント・商談会への参加	経営相談・専門家派遣	給補助金・助成金の受給	事業資金の融資	技術指導・支援	委託試験・検査・研究の	人材の教育・育成	人材の確保	海外進出に関する支援	・知財・特許等の取得	その他	なし
調査数	259	56	29	21	18	59	59	20	24	19	8	4	8	-	99
セミナー等への参加	15.4	58.9	34.5	42.9	27.8	25.4	18.6	20.0	33.3	47.4	25.0	25.0	12.5	-	2.0
各種交流会への参加	8.5	28.6	24.1	19.0	16.7	10.2	11.9	10.0	12.5	21.1	25.0	-	-	-	4.0
マッチングイベント・商談会への参加	8.1	19.6	20.7	42.9	33.3	18.6	10.2	25.0	20.8	26.3	25.0	25.0	-	-	3.0
経営相談・専門家派遣	5.4	17.9	17.2	23.8	44.4	13.6	8.5	15.0	12.5	26.3	12.5	50.0	-	-	2.0
補助金・助成金の受給	20.1	42.9	48.3	66.7	55.6	66.1	23.7	55.0	54.2	68.4	62.5	100.0	62.5	-	1.0
事業資金の融資	20.1	28.6	37.9	47.6	50.0	28.8	42.4	25.0	25.0	31.6	50.0	50.0	25.0	-	8.1
技術指導・支援	10.4	21.4	34.5	47.6	27.8	22.0	15.3	60.0	29.2	42.1	25.0	50.0	25.0	-	2.0
試験・検査・研究の委託	5.8	16.1	17.2	28.6	22.2	13.6	10.2	25.0	50.0	26.3	25.0	50.0	12.5	-	-
人材の教育・育成	8.9	23.2	17.2	23.8	27.8	20.3	8.5	30.0	29.2	57.9	12.5	25.0	-	-	3.0
人材の確保	9.7	10.7	17.2	23.8	22.2	11.9	10.2	20.0	29.2	21.1	37.5	-	12.5	-	7.1
海外進出に関する支援	1.9	5.4	6.9	9.5	11.1	8.5	1.7	-	4.2	5.3	12.5	25.0	12.5	-	-
知財・特許等の取得・譲渡支援	2.3	3.6	6.9	14.3	11.1	8.5	5.1	5.0	8.3	10.5	37.5	25.0	25.0	-	1.0
その他	0.4	-	-	-	-	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
なし	40.5	7.1	10.3	9.5	5.6	10.2	32.2	15.0	4.2	5.3	12.5	-	-	-	75.8
無回答	8.1	1.8	6.9	-	5.6	8.5	3.4	10.0	12.5	5.3	-	-	12.5	-	3.0

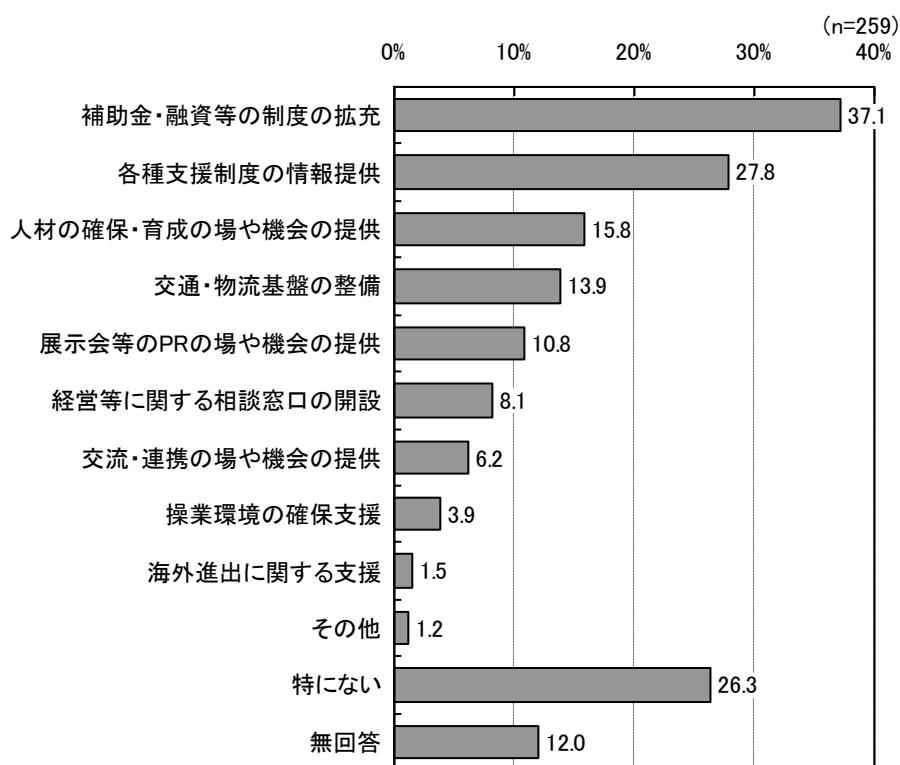
※濃い網掛けは全体を10ポイント以上上回る項目、薄い網掛けは全体を10ポイント以上下回る項目

7. 徳島市が取り組むべき産業振興

(1) 徳島市の産業振興に向けて市が行うべき取り組み [問 37]

「補助金・融資等の制度の拡充」が 37.1%と最も多く、ついで「各種支援制度の情報提供」27.8%、「人材の確保・育成の場や機会の提供」15.8%となっている。

図表I-4 4 徳島市の産業振興に向けて市が行うべき取り組み



8. 自由意見

今後の徳島市の産業振興のあり方に関する意見は、以下のとおりである。

【企画が必要】

- ・ 観光事業を多く企画し、他府県の人々を多く呼ぶ。新しい施設は造らず(維持費が多くかかる、人口は少なくなっている)。
- ・ 徳島市が持っている、民間資力の向上につながる諸策が必要と思う。商業、住居が乱雑な状況ではなく、地域の魅力が増し豊かさが実感できる策、もしくは青写真が作成されることが必要。

【施設・インフラの整備】

- ・ 徳島市内に大型商業施設が必要。例えば川内辺りで高速道のPAそのものを大型商業施設として、一般道からも入れるようにする。
- ・ インフラの整備。
- ・ 商談上、神戸淡路道の値下げおよび徳島市内の道路状況の改善。
- ・ 観光地等へのアクセス道路の見直し。動物園への道、55 バイパスからの入口がわかりにくい。眉山への道、狭すぎて迷ってしまう(城南側)等。観光客を集めよう。県外企業の誘致。

【企業誘致】

- ・ 地産地消もいいが、県外業者の誘致はどうか。若い働き手が県外(市外)に出るのを止めなければならない。
- ・ 事業資金の誘致のあり方。

【支援策が必要】

- ・ 資金難で困っている。成長が20%を超えているので、事業が拡がりはじめているので工場など狭くなっている。広い場所の移転を考えているが、資金がない。ゆずで徳島を有名にしたのでご協力を。
- ・ 事業資金の融資がなかなかでするので大変困る。大きな仕事 cameたら材料が先払いになる。今までは借りやすかったのに、昨年あたりよりなかなか貸付してくれない。
- ・ 小さな個人商店にまで均等に仕事や融資制度などがあればいいと思う。
- ・ 当社は2~3人の小さな会社で、下請けで仕事をしている。4~5年前より仕事が激減し、同業者で仕事を取り合い単価も下がって、廃業しているところもある。県内の大手の工場、会社などが忙しくなって仕事が確保できないと、当社のような下請は生き残ることは難しいと思う。県内の大手の工場、会社などが引き続き県内で事業が継続できるような支援をお願いしたい。
- ・ 県の林業(製材)に対する取り組みはいろいろとあるが、市独自の取り組みはないように思う。市内で残り少ない製材(木材業)に対する支援策をしてくれるようお願いしたい。県の補助金が出ても、協同組合ばかりに行ってしまう。個人企業にも支援を。
- ・ 地場産業である木工業の衰退に歯止めがかからない状況。その周辺の事業所としては非常に厳しいところ。もっとこの特色を持った産業に対しての支援を積極的に行って欲しい。
- ・ 零細企業はいくら努力しても結果が出ない。円安のパンチは木工業には木材の高騰。関東方面の仕事がほとんどで、輸送費の値上げで8~9・10 時まで働いてもボーナスも出せない

のが現状。働くのはみんな好きで頑張っていますが、頭の痛い昨今です。

- ・ 地場産業の支援。
- ・ 地場の寿司業界を支援して欲しい。
- ・ 小さな家族で営んでいる看板屋です。アベノミクスもあまり関係がない。現状維持が精一杯。看板業界の景気が少しでも良くなることを祈っている。
- ・ 業界の団体が少なくなり、販路開拓に力を入れて欲しい。

【その他】

- ・ 小規模工場(貸工場)があれば知らせて欲しい。
- ・ こちらから調べないと情報が入ってこないのが現状。もっと国がPR するべき。企業に対して、本当にやる気を感じない。
- ・ 木工会館の存続。
- ・ 食べ物もおいしい。水もうまい。住みやすいまちだと思う。全部の人たちがギラギラと頑張るのを見るのは辛い。

徳島市産業実態調査(商業・サービス業)

単純集計報告書

平成 25 年 9 月

《 目 次 》

I. 集計結果の概要	1
1. 回答事業所の概要	1
(1) 事業所形態	1
(2) 主な業種	1
(3) 市内従業者	2
(4) 現在の代表者	3
(5) 市内での事業年数	3
(6) 観光産業・農林水産業とのかかわり	4
2. 業況	5
(1) 商品・サービスの材料の仕入れ先 [問2]	5
(2) 商品・サービスの販売先 [問3]	5
(3) 昨年度の売上高 [問4]	7
(4) 売上高に対する仕入高の割合 [問5]	7
(5) 2～3年前と比べた売上高の変化 [問6]	8
(6) 売上高増加の主な要因 [問7]	8
(7) 売上高減少の主な要因 [問8]	9
(8) 出店形態 [問9]	10
(9) 売り場面積 [問10]	10
(10) 店舗外での販売状況 [問11]	11
(11) 過去1年間の新規取引のきっかけ [問12]	11
(12) 中心顧客層 [問13]	12
(13) 来店のパーク [問14]	12
3. 企業の強みと経営上の課題・問題点	13
(1) 企業の強み [問15]	13
(2) 経営上の課題・問題点 [問16]	14
(3) 課題・問題点の解決等のための取り組み [問17]	15
4. 事業環境	16
(1) 現在の場所での事業上の利点 [問18]	16
(2) 現在の場所での事業上の問題点 [問19]	17
5. 今後の事業	18
(1) 現在の場所での事業継続意向 [問20]	18
(2) 今後の事業規模・事業分野についての考え [問21]	18
(3) 海外への進出状況 [問22]	19
(4) 現在の海外進出の形態 [問23]	19
(5) 事業継承についての考え [問24]	20
(6) 従業員採用に関する課題 [問25]	20
(7) 人材に充実させたい能力 [問26]	21

(8) 人材育成のために実施している取り組み [問 27]	22
(9) 人材育成上の課題 [問 28]	22
(10) 過去1年間の資金調達手段 [問 29]	23
(11) 災害への備え [問 30]	23
(12) 加盟している関係団体 [問 31]	24
(13) 地域資源を使った商品・サービスの提供状況 [問 32]	24
6. 支援策の活用状況	25
(1) 関わりがあった産業支援機関 [問 34]	25
(2) 支援策の活用状況・意向 [問 35、問 36]	26
7. 徳島市が取り組むべき産業振興	28
(1) 徳島市の産業振興に向けて市が行うべき取り組み [問 37]	28
8. 自由意見	29

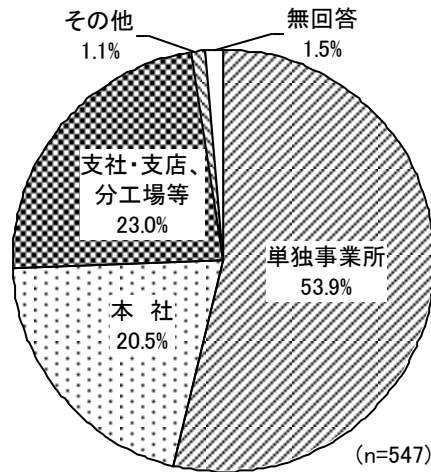
I. 集計結果の概要

1. 回答事業所の概要

(1) 事業所形態

「単独事業所」が53.9%と最も多い。

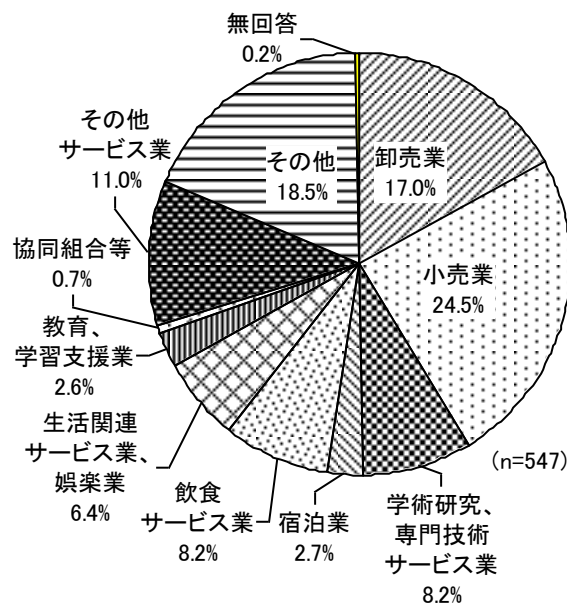
図表I-1 事業所形態



(2) 主な業種

「小売業」が24.5%と最も多く、ついで「卸売業」17.0%、「その他サービス業」11.0%となっている。

図表I-2 主な業種

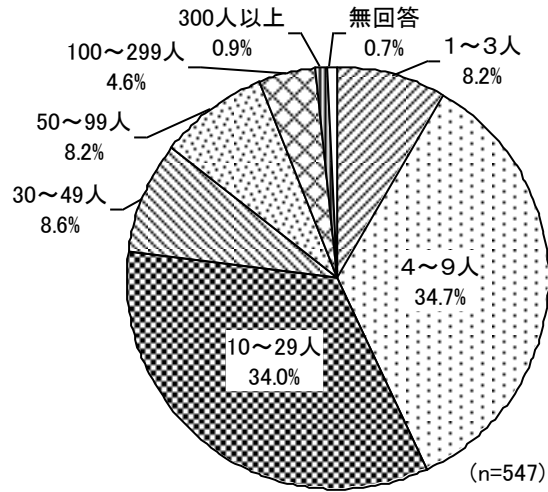


(3)市内従業者

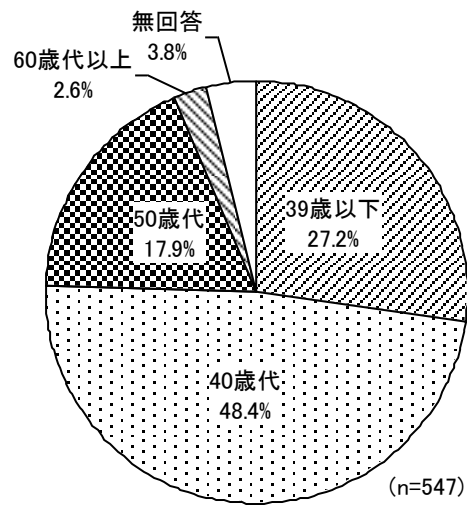
市内全事業所での従業者総数をみると、「4～9人」が34.7%と最も多く、「10～29人」34.0%がこれに続く。

従業員の平均年齢では、「40歳代」が48.4と、半数弱を占める。

図表I-3 市内従業者数

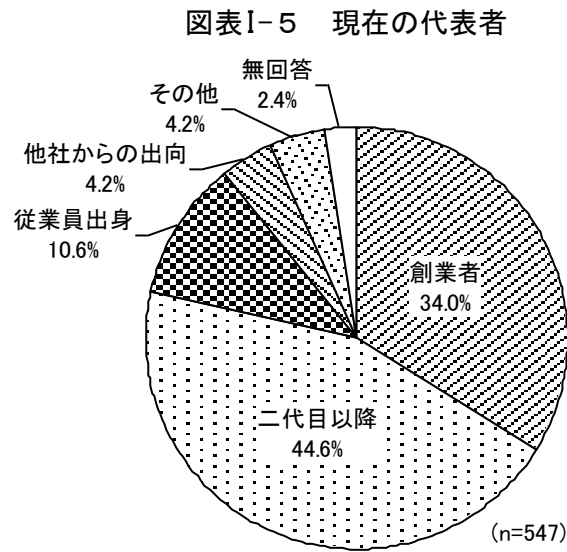


図表I-4 従業員平均年齢



(4)現在の代表者

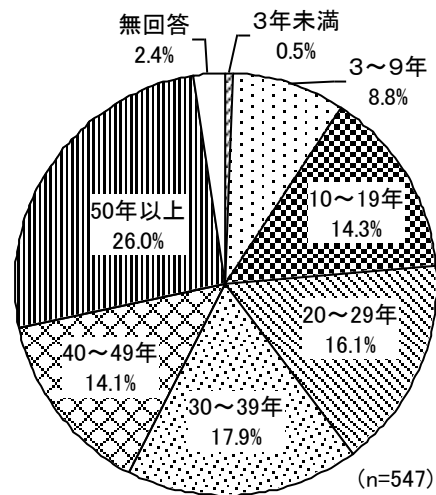
「二代目以降」が44.6%と最も多く、「創業者」34.0%がこれに続く。



(5)市内での事業年数

「50年以上」が26.0%と最も多く、ついで「30～39年」17.9%、「20～29年」16.1%となっている。

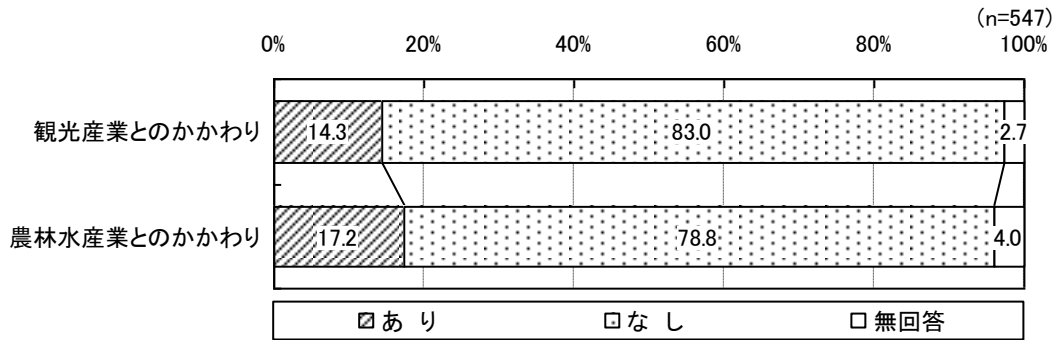
図表I-6 市内での事業年数



(6) 観光産業・農林水産業とのかかわり

観光産業とのかかわりがある事業所は 14.3%、農林水産業とのかかわりがある事業所は 17.2%である。

図表I-7 観光産業・農林水産業とのかかわり

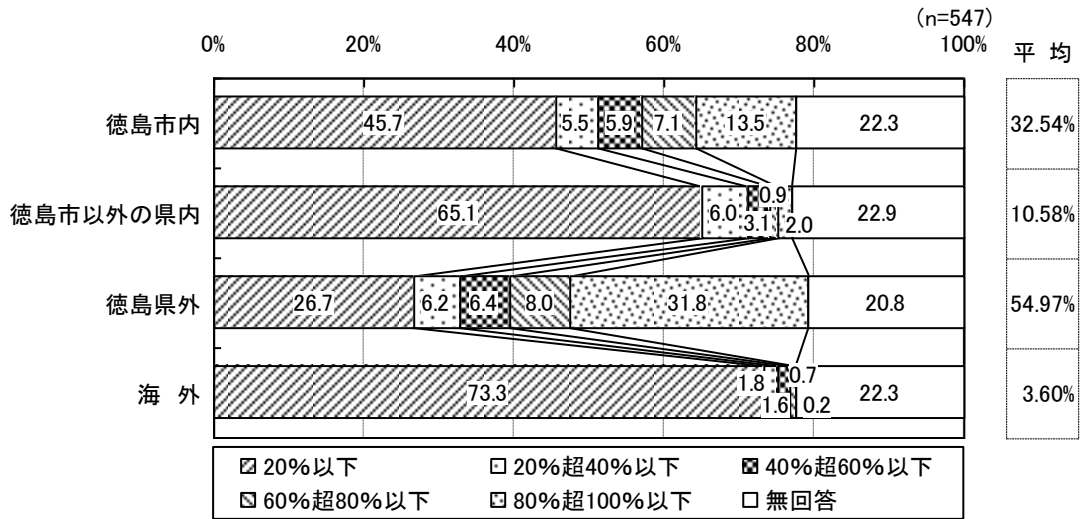


2. 業況

(1) 商品・サービスの材料の仕入れ先 [問2]

所在地別割合（平均）では、「徳島県外」が55.0%と最も多く、「徳島市内」32.5%がこれに続く。

図表I-8 商品・サービスの材料の仕入れ先



(2) 商品・サービスの販売先 [問3]

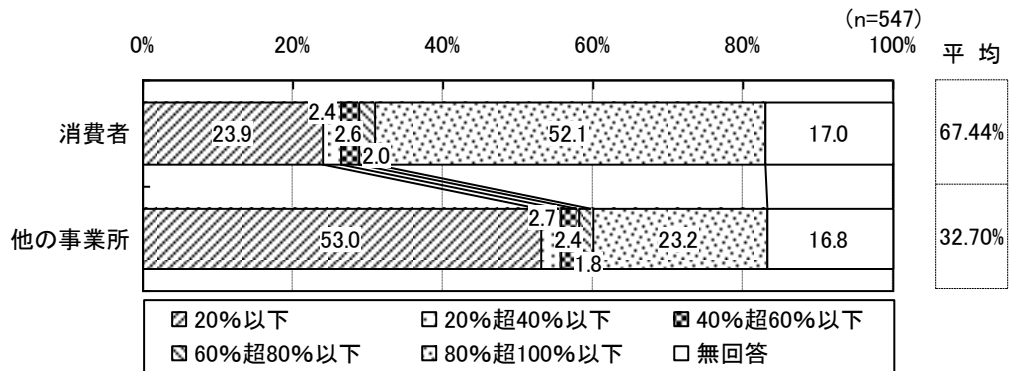
所在地別割合（平均）では、「消費者」が7割弱を占める。

内訳をみると、「徳島市内の消費者」が42.0%と最も多く、ついで「徳島県内の消費者」18.7%、「徳島市内の事業所」14.9%となっている。

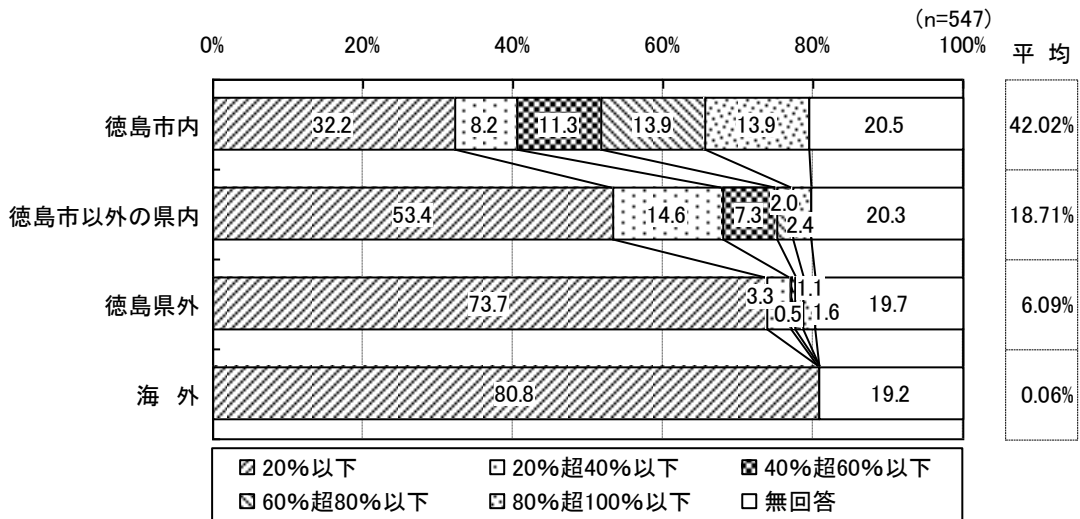
図表I-9 商品・サービスの販売先（平均）

販売先	(内訳)				
	徳島市内	徳島市以外の徳島県内	徳島県外	海外	
消費者	67.44%	42.02%	18.71%	6.09%	0.06%
他の事業所	32.70%	14.91%	11.08%	5.92%	0.05%

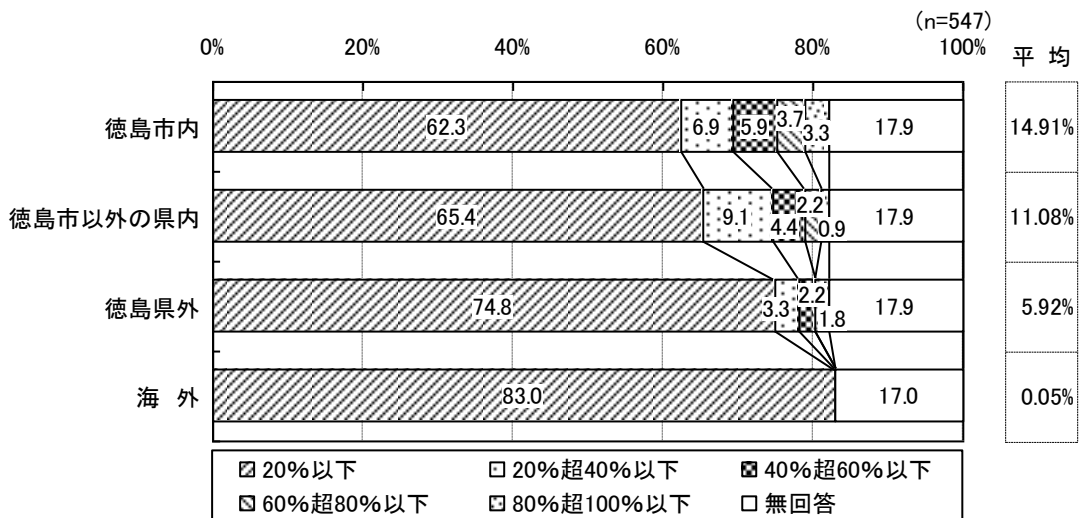
図表I-10 商品・サービスの販売先



図表I-11 販売先の内訳（消費者）



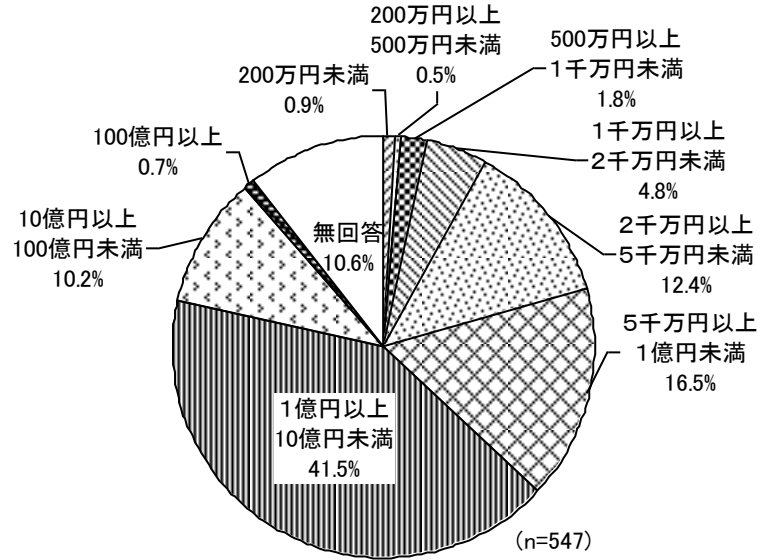
図表I-12 販売先の内訳（他の事業所）



(3) 昨年度の売上高 [問 4]

「1億円以上10億円未満」が41.5%と最も多く、ついで「5千万円以上1億円未満」16.5%、「2千万円以上5千万円未満」12.4%となっている。

図表I-13 事業所の昨年度の売上高

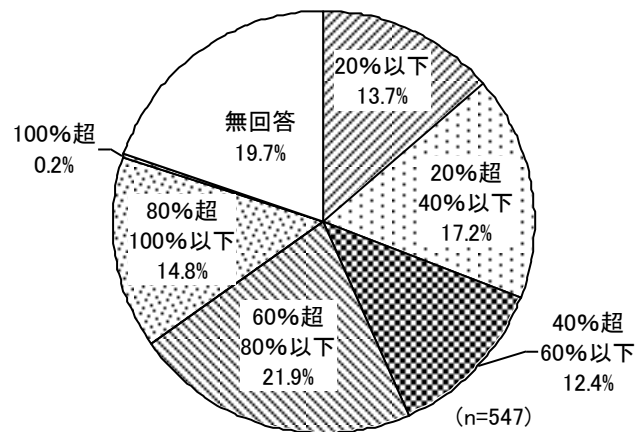


(4) 売上高に対する仕入高の割合 [問 5]

「60%超 80%以下」が21.9%と最も多く、ついで「20%超 40%以下」17.2%、「80%超 100%以下」14.8%となっている。

また、100%を超える回答が1件(0.2%)あった。

図表I-14 売上高に対する仕入高の割合

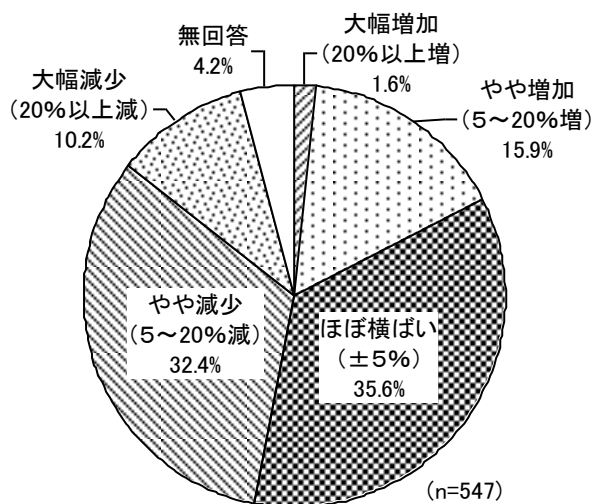


(5) 2～3年前と比べた売上高の変化 [問6]

増加した（「大幅増加」1.6%＋「やや増加」15.9%）との回答は17.6%である。

減少した（「やや減少」32.4%＋「大幅減少」10.2%）との回答が42.6%と、4割強を占める。

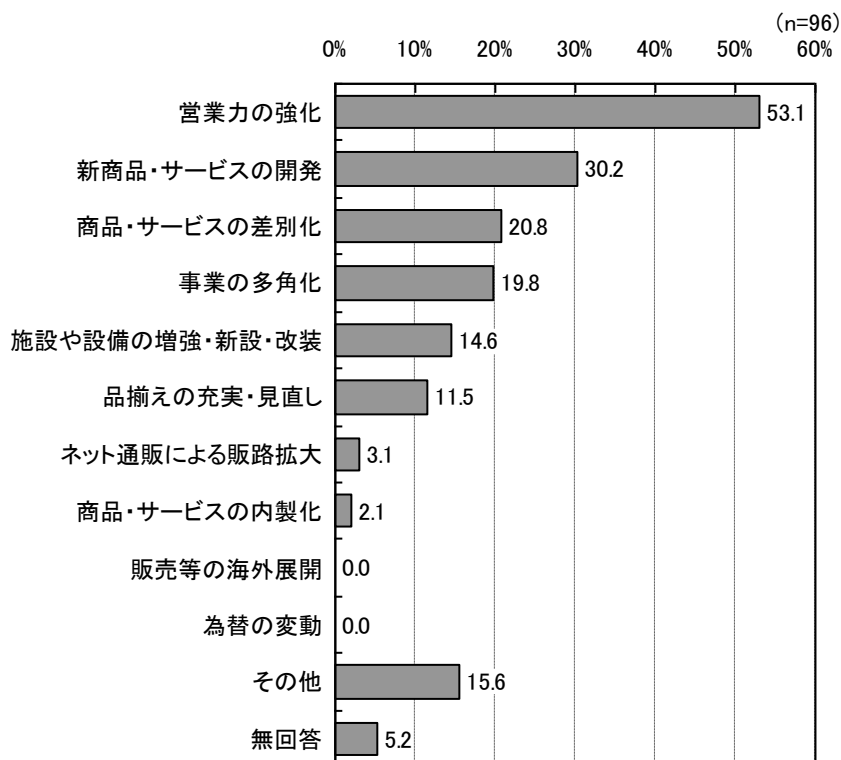
図表I-15 2～3年前と比べた売上高の変化



(6) 売上高増加の主な要因 [問7]

売上高が増加した事業所について、主な要因をみると、「営業力の強化」が53.1%と最も多く、「新商品・サービスの開発」30.2%がこれに続く。

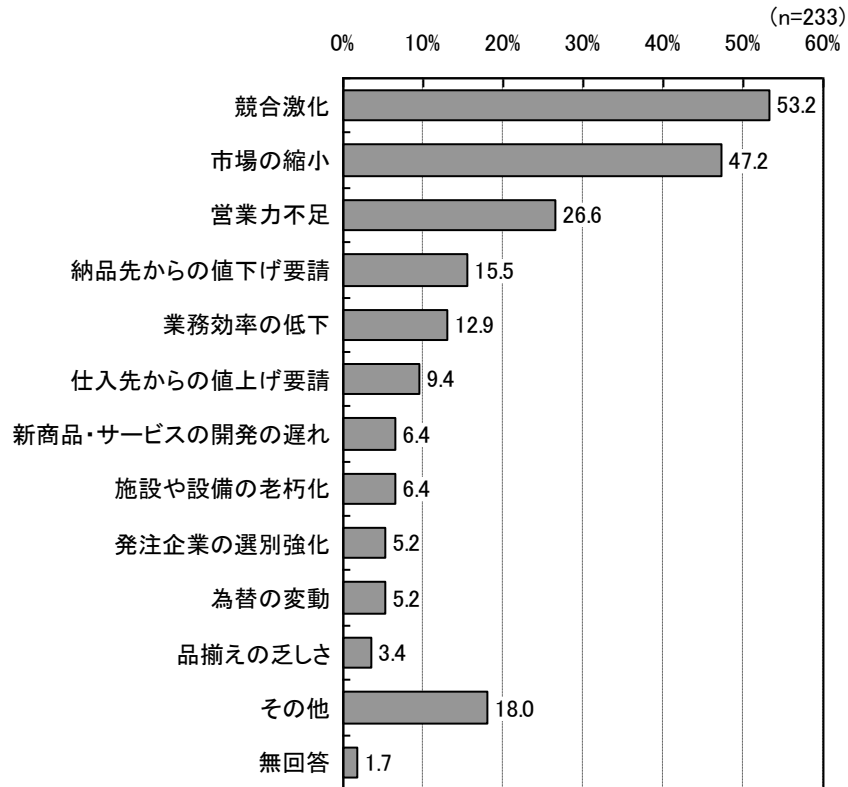
図表I-16 売上高増加の主な要因（売上高が増加した事業所ベース）



(7)売上高減少の主な要因 [問8]

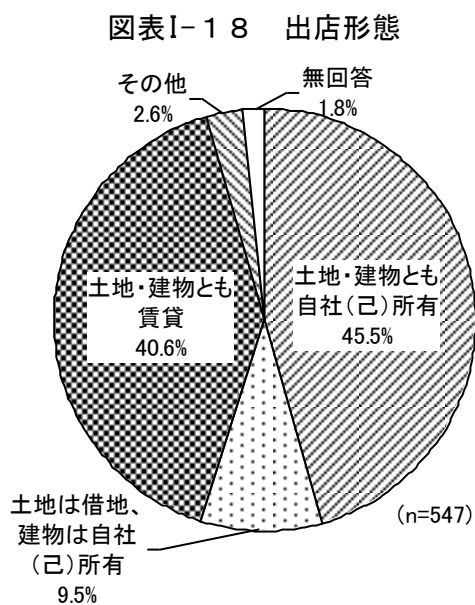
売上高が減少した事業所について、主な要因をみると、「競合激化」が 53.2%と最も多く、「市場の縮小」47.2%、「営業力不足」26.6%がこれに続く。

図表I-17 売上高減少の主な要因（売上高が減少した事業所ベース）



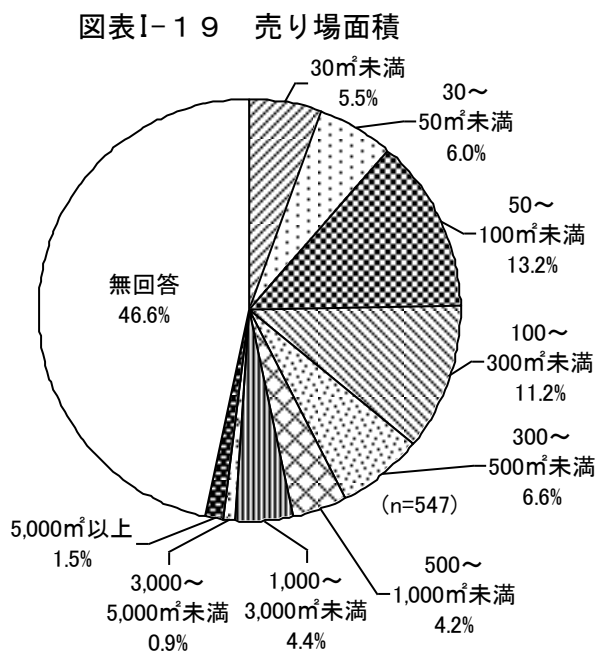
(8) 出店形態 [問 9]

「土地・建物とも自社（己）所有」が 45.5 と最も多く、「土地・建物とも賃貸」40.6% がこれに続く。



(9) 売り場面積 [問 10]

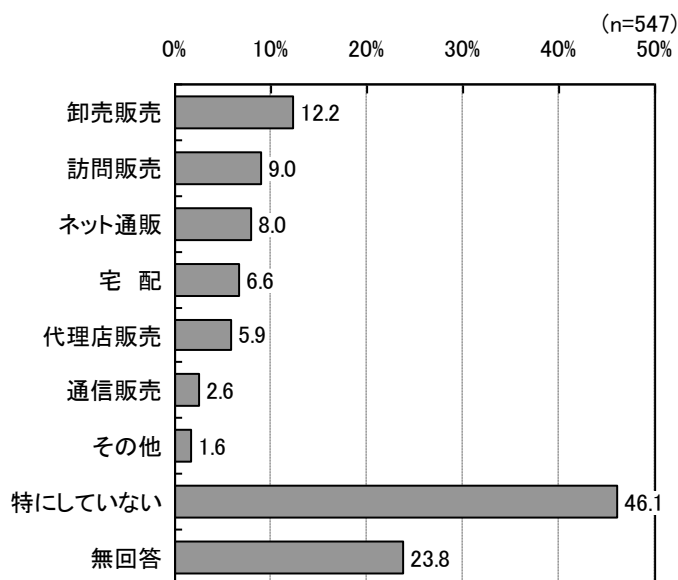
「50～100㎡未満」が 13.2% と最も多く、「100～300㎡未満」11.2% がこれに続く。



(10) 店舗外での販売状況 [問 11]

「特にしていない」が46.1%と最も多い。ついで「卸売販売」12.2%、「訪問販売」9.0%となっている。

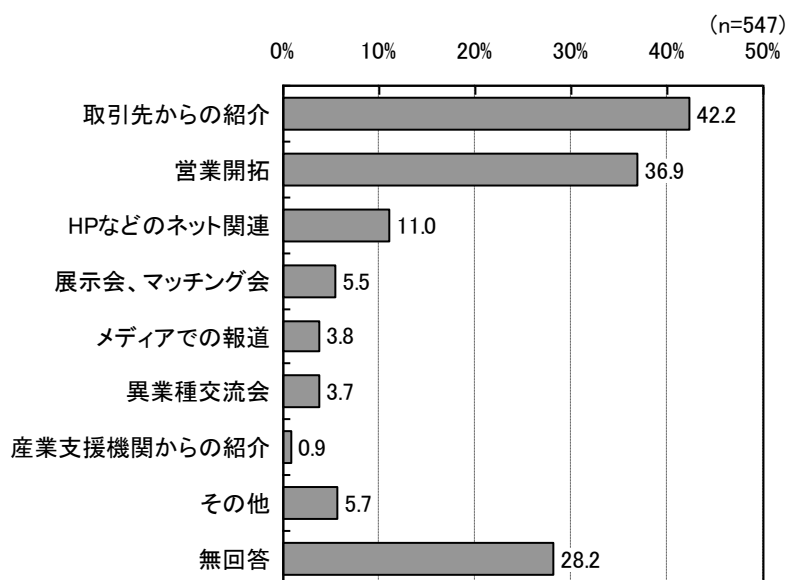
図表I-20 店舗外での販売状況



(11) 過去1年間の新規取引のきっかけ [問 12]

「取引先からの紹介」が42.2%と最も多く、「営業開拓」36.9%がこれに続く。

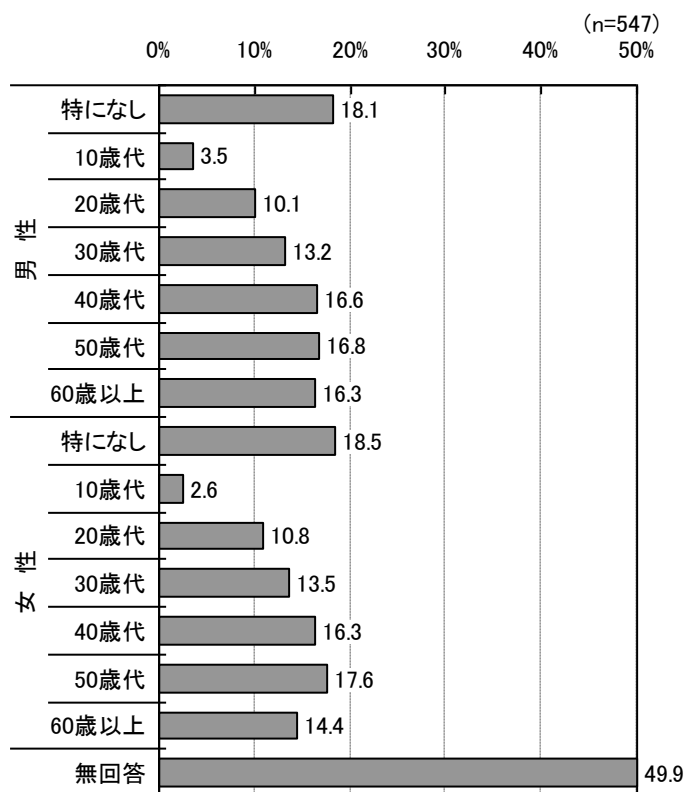
図表I-21 過去1年間の新規取引のきっかけ



(12) 中心顧客層 [問 13]

「女性（特になし）」が18.5%と最も多く、ついで「男性（特になし）」18.1%、「女性50歳代」17.6%となっている。

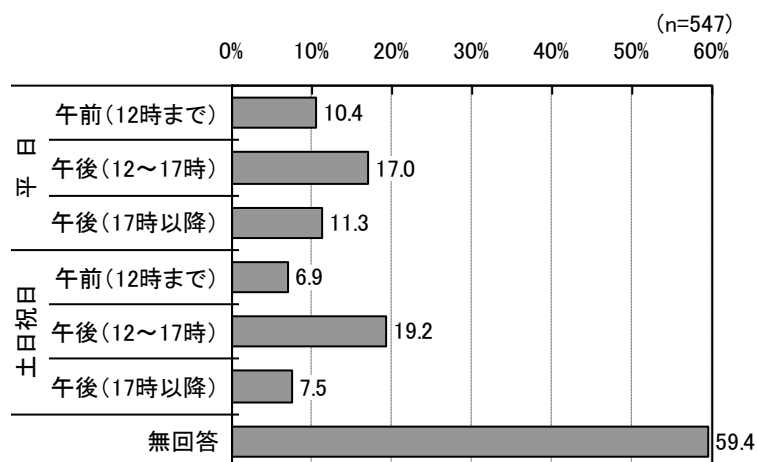
図表I-22 中心顧客層



(13) 来店のピーク [問 14]

平日、土日祝日とも「午後（12～17時）」が最も多い（17.0%、19.2%）。

図表I-23 来店のピーク

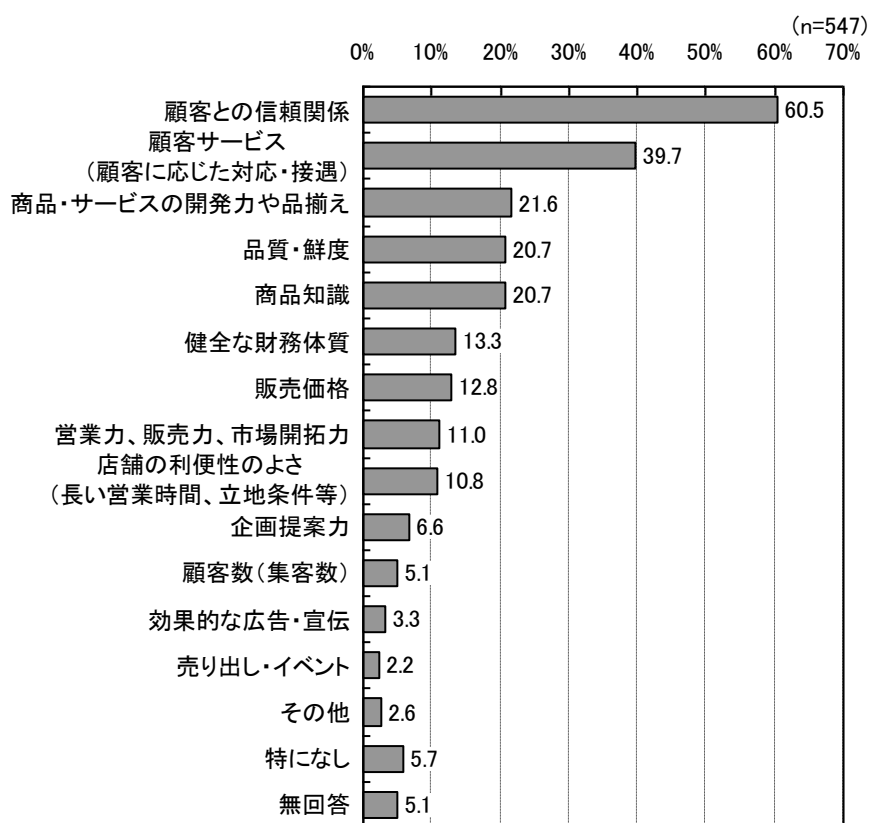


3. 企業の強みと経営上の課題・問題点

(1) 企業の強み [問 15]

「顧客との信頼関係」が 60.5%と最も多く、「顧客サービス（顧客に応じた対応・接遇）」39.7%がこれに続く。

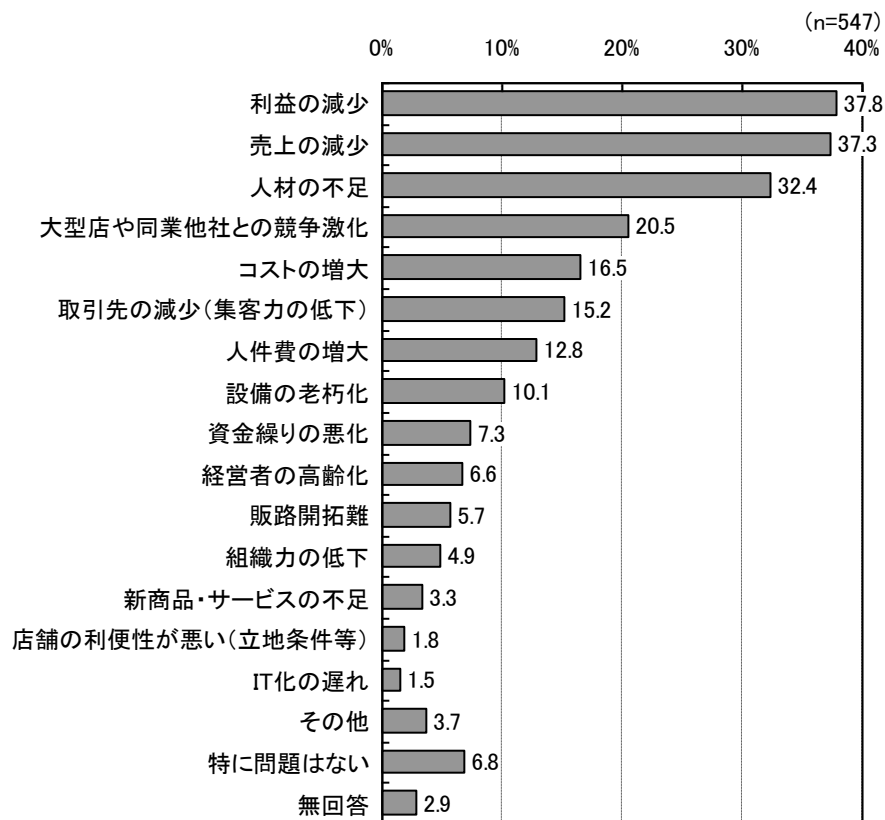
図表I-24 企業の強み



(2) 経営上の課題・問題点 [問 16]

「利益の減少」が 37.8%と最も多く、ついで「売上の減少」37.3%、「人材の不足」32.4%となっている。

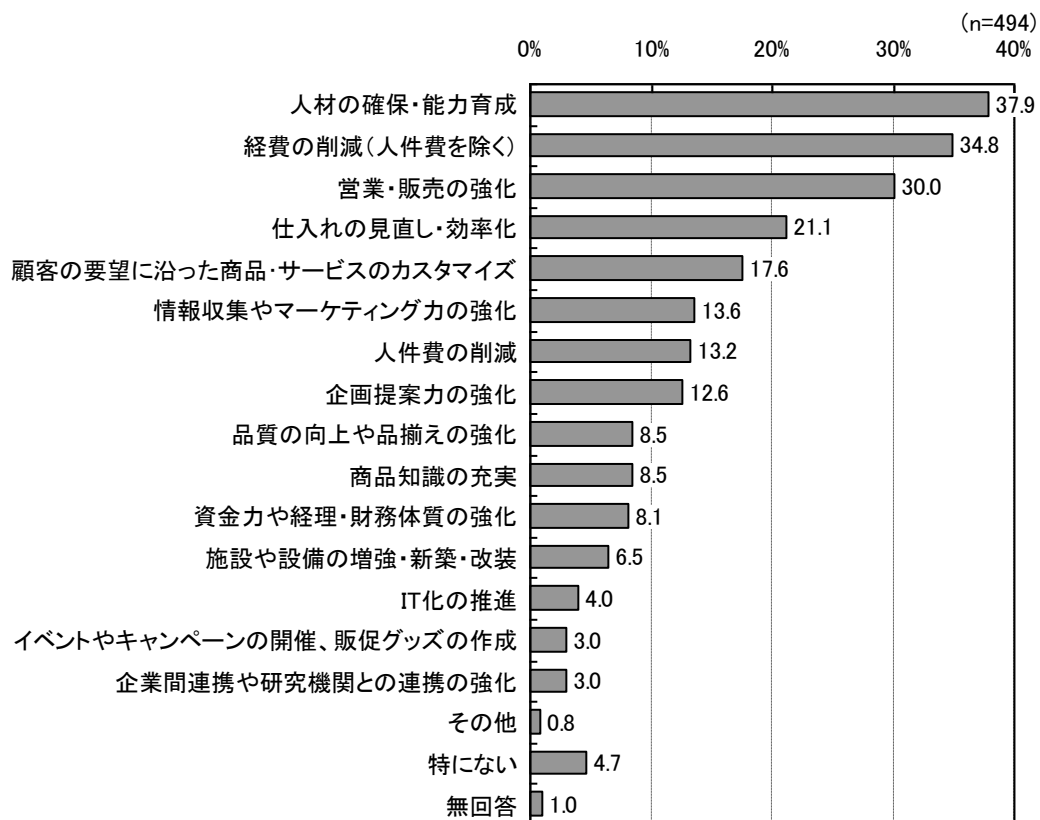
図表I-25 経営上の課題・問題点



(3) 課題・問題点の解決等のための取り組み [問 17]

経営上の課題・問題点がある事業所について、解決等のための取り組みをみると、「人材の確保・能力育成」が37.9%と最も多く、ついで「経費の削減(人件費を除く)」34.8%、「営業・販売の強化」30.0%となっている。

図表I-26 課題・問題点の解決等のための取り組み(課題・問題点がある事業所ベース)



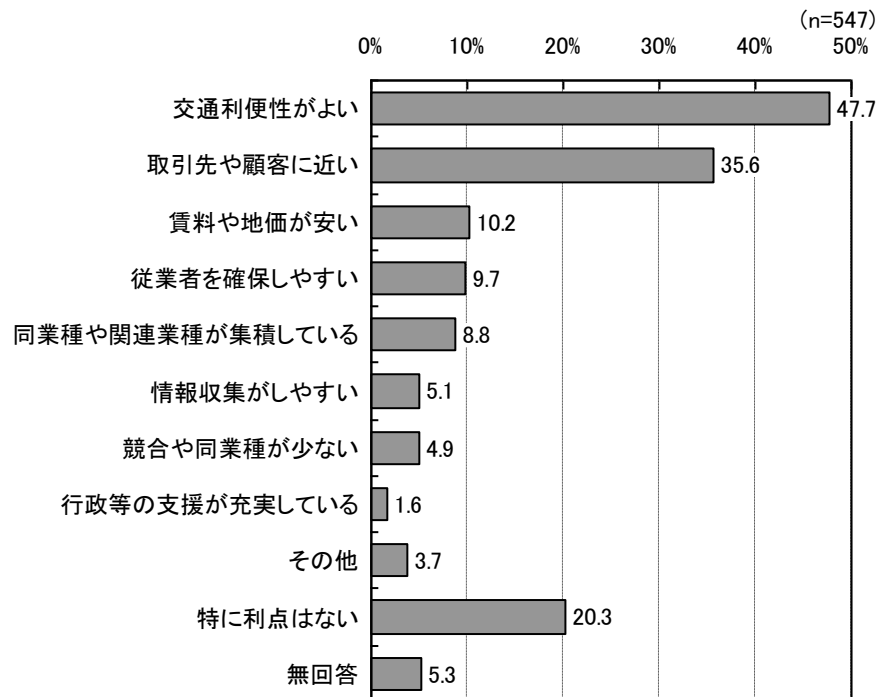
4. 事業環境

(1)現在の場所での事業上の利点 [問 18]

「交通利便性がよい」が47.7%と最も多く、「取引先や顧客に近い」35.6%がこれに続く。

また、2割強の事業所は「特に利点はない」(20.3%)と回答している。

図表I-27 現在の場所での事業上の利点

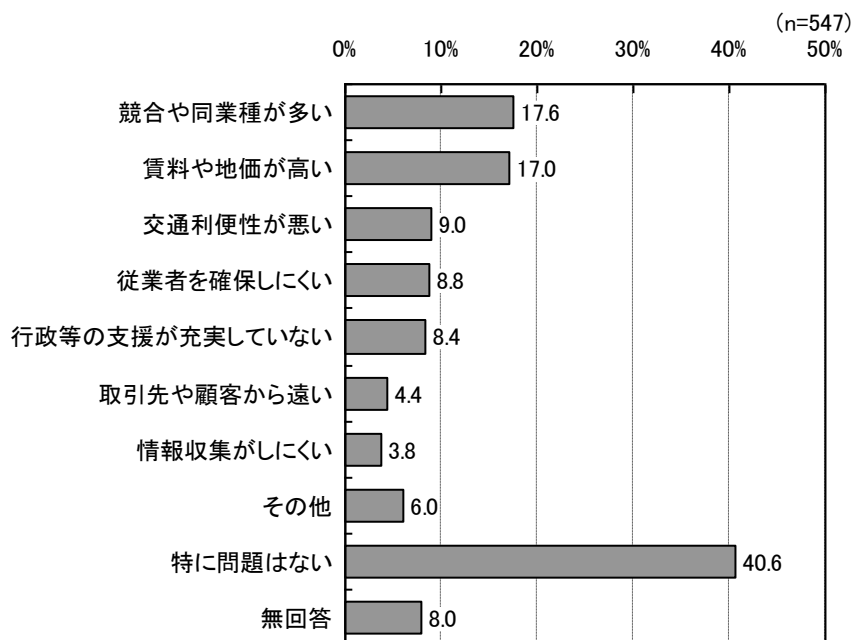


(2)現在の場所での事業上の問題点 [問 19]

問題点として挙げられている項目では、「競合や同業種が多い」が17.6%と最も多く、
ついで「賃料や地価が高い」17.0%となっている。

また、約4割の事業所は「特に問題はない」(40.6%)と回答している。

図表I-28 現在の場所での事業上の問題点

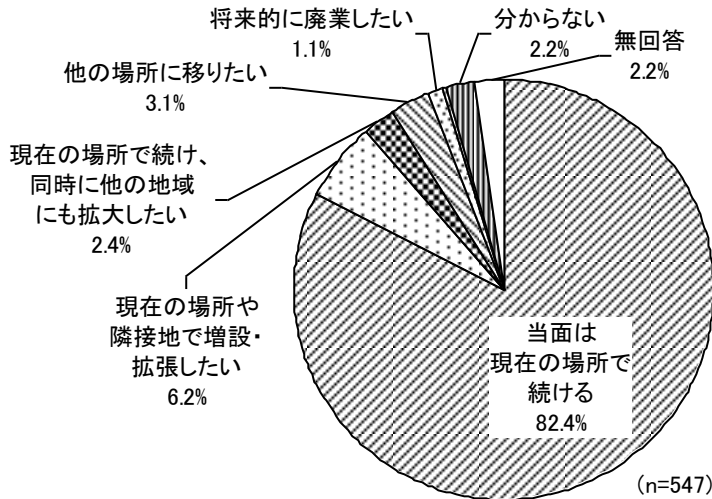


5. 今後の事業

(1) 現在の場所での事業継続意向 [問 20]

8割強の事業所が「当面は現在の場所で続ける」(82.4%)と回答している。

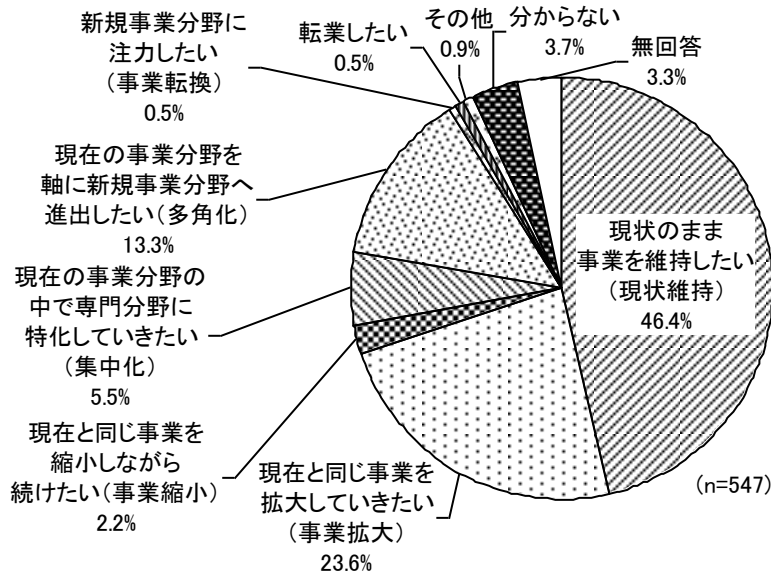
図表I-29 現在の場所での事業継続意向



(2) 今後の事業規模・事業分野についての考え [問 21]

「現状のまま事業を維持したい(現状維持)」が46.4%と最も多い。ついで「現状と同じ事業を拡大していきたい(事業拡大)」23.6%、「現在の事業分野を軸に新規事業分野へ進出したい(多角化)」13.3%の順となっている。

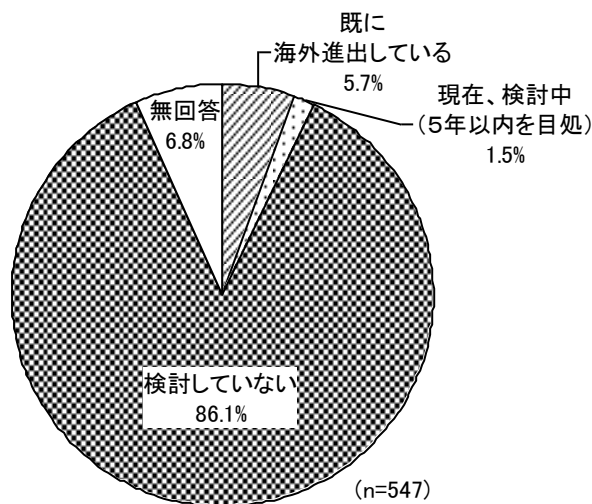
図表I-30 今後の事業規模・事業分野についての考え



(3) 海外への進出状況 [問 22]

「既に海外進出している」事業所は5.7%であり、「現在、検討中（5年以内を目処）」1.5%と併せても1割に満たない。

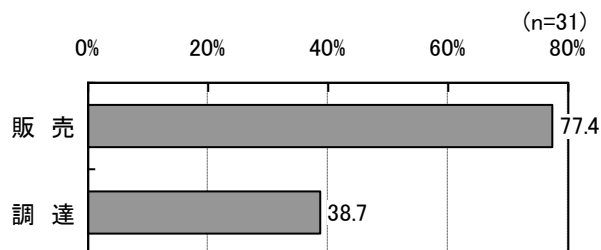
図表I-3 1 海外への進出状況



(4) 現在の海外進出の形態 [問 23]

既に海外進出している事業所の進出形態をみると、「販売」は77.4%、「調達」は38.7%である。

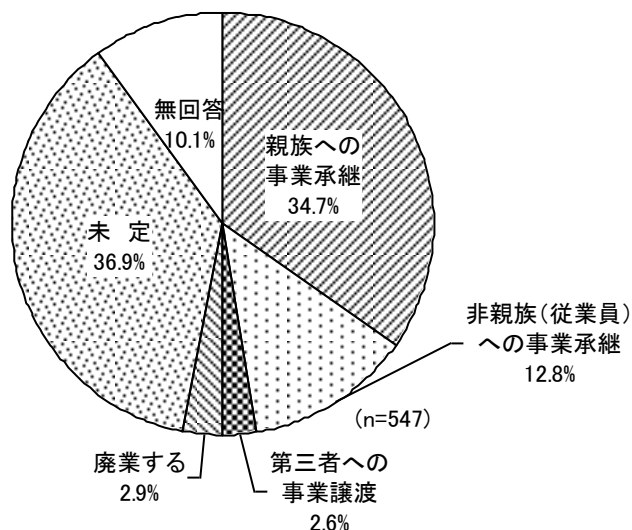
図表I-3 2 現在の海外進出の形態（海外進出している事業所ベース）



(5) 事業継承についての考え [問 24]

「未定」との回答が 36.9%と最も多く、「親族への事業継承」34.7%、「非親族（従業員）への事業継承」12.8%がこれに続く。

図表I-33 事業継承についての考え

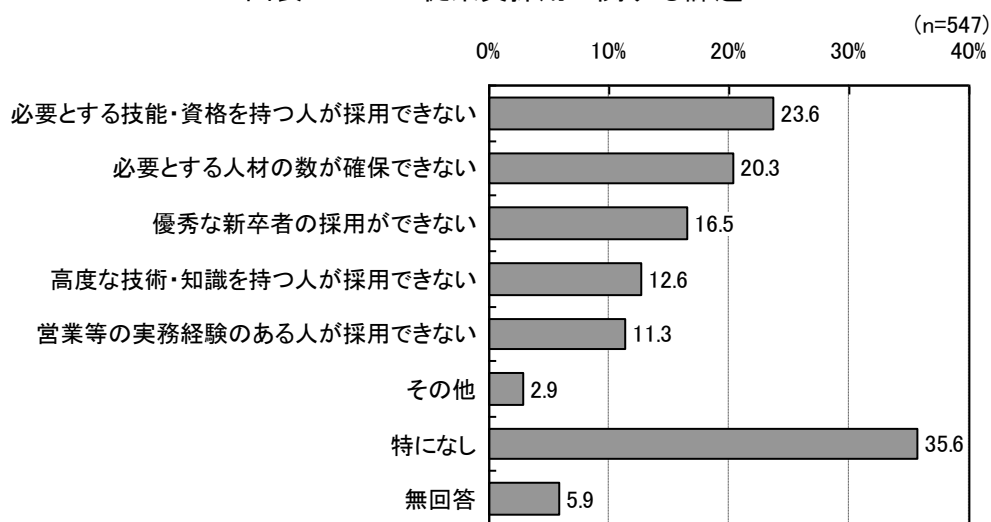


(6) 従業員採用に関する課題 [問 25]

「必要とする技能・資格を持つ人が採用できない」との回答が 23.6%と最も多く、「必要とする人材の数が確保できない」20.3%がこれに続く。

また、4割弱の事業所は「特になし」(35.6%)と回答している。

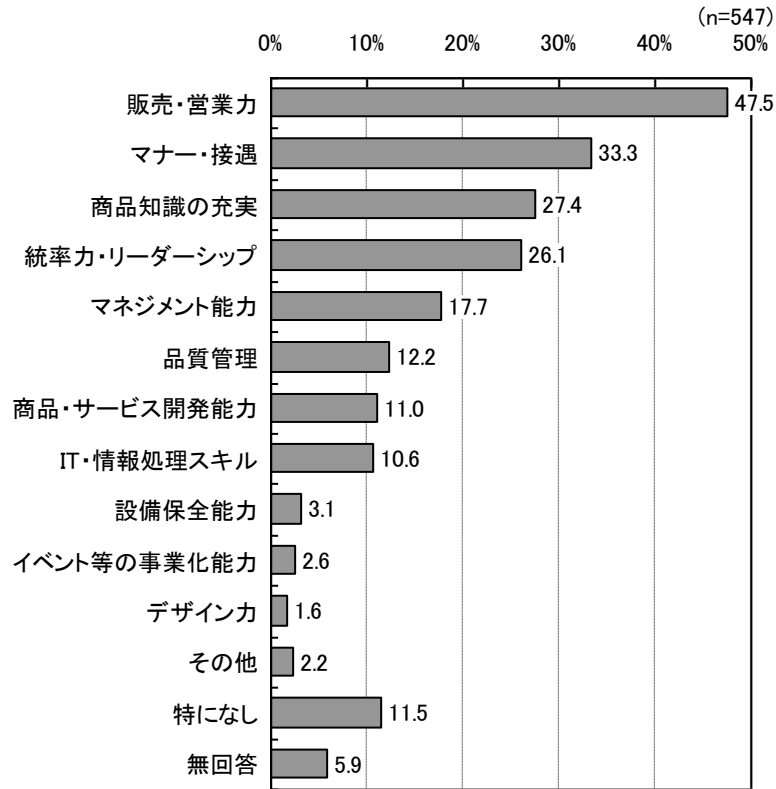
図表I-34 従業員採用に関する課題



(7)人材に充実させたい能力 [問 26]

「販売・営業力」が47.5%と最も多く、ついで「マナー・接遇」33.3%、「商品知識の充実」27.4%、「統率力・リーダーシップ」26.1%となっている。

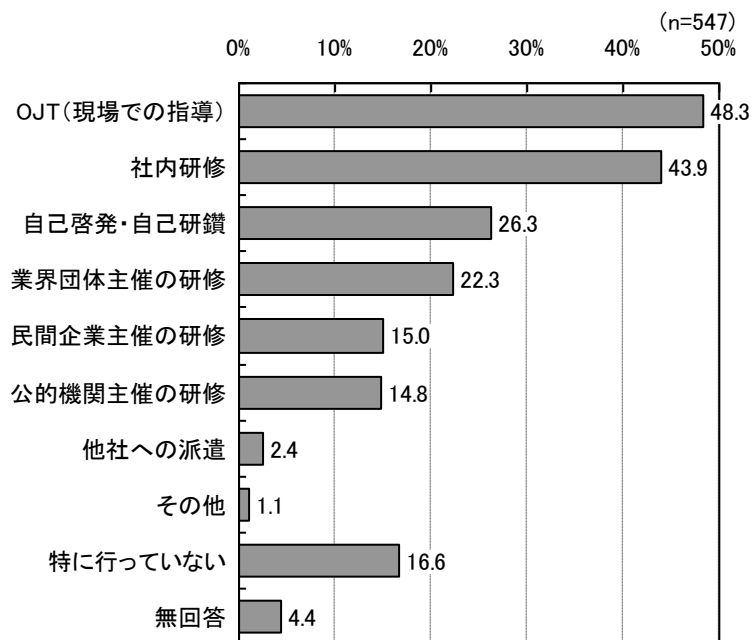
図表I-35 人材に充実させたい能力



(8)人材育成のために実施している取り組み [問 27]

「OJT」が48.3%と最も多く、「社内研修」43.9%がこれに続く。
また、2割弱の事業所は「特に行っていない」(16.6%)と回答している。

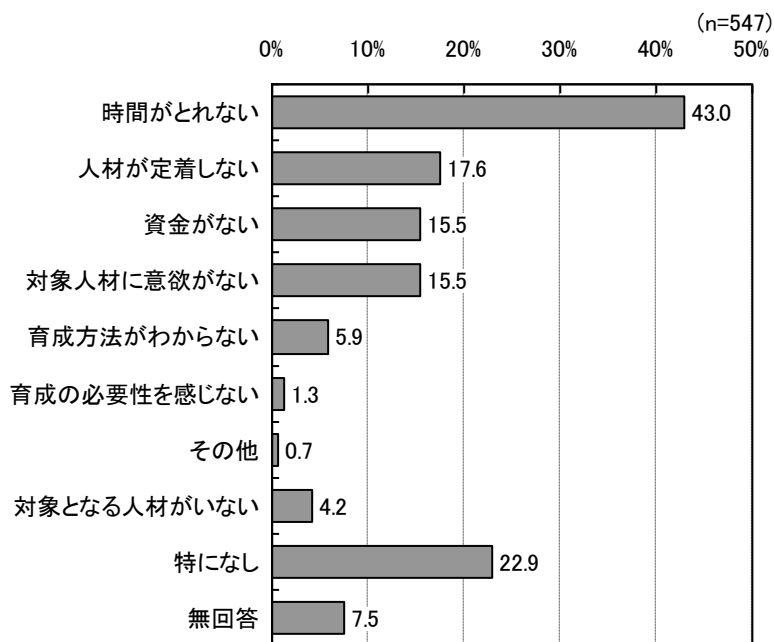
図表I-36 人材育成のために実施している取り組み



(9)人材育成上の課題 [問 28]

「時間がとれない」が43.0%と最も多く、「人材が定着しない」17.6%がこれに続く。
また、2割強の事業所は「特になし」(22.9%)と回答している。

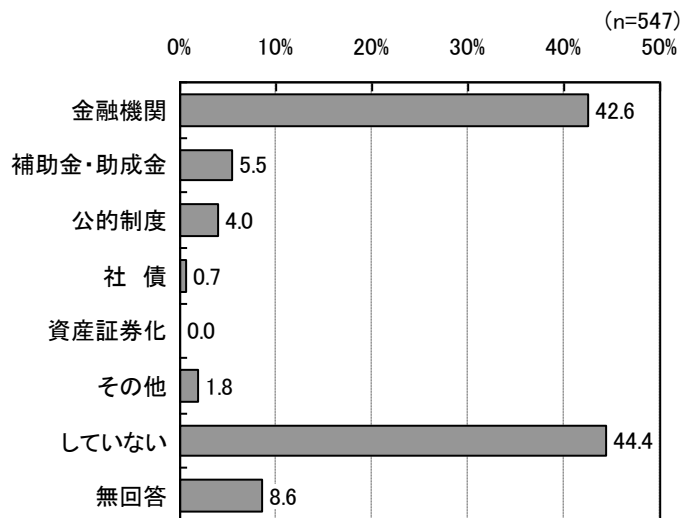
図表I-37 人材育成上の課題



(10) 過去1年間の資金調達手段 [問 29]

「金融機関」が 42.6%と最も多く、「補助金・助成金」5.5%、「公的制度」4.0%がこれに続く。

図表I-38 過去1年間の資金調達手段

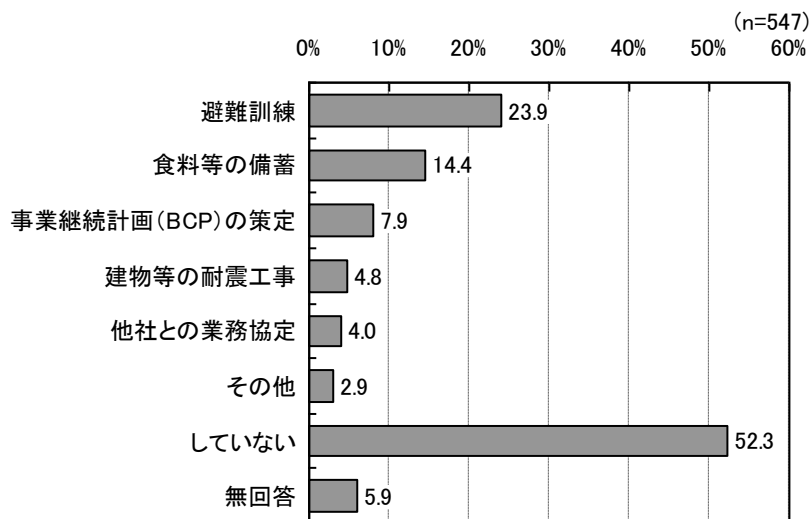


(11) 災害への備え [問 30]

災害への備えを行っている事業所は4割強である。

「避難訓練」が 23.9%と最も多く、「食料等の備蓄」14.4%がこれに続く。

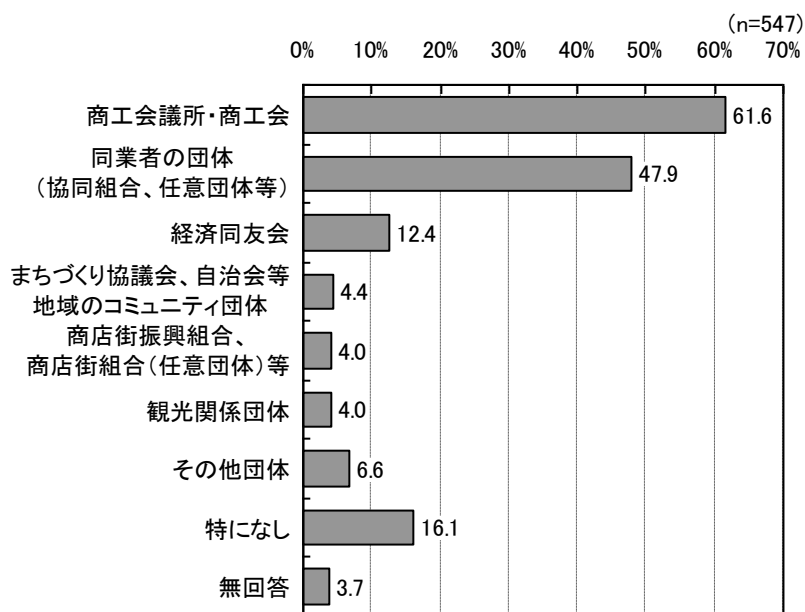
図表I-39 災害への備え



(12) 加盟している関係団体 [問 31]

「商工会議所・商工会」が61.6%と最も多く、「同業者の団体（協同組合、任意団体等）」47.9%がこれに続く。

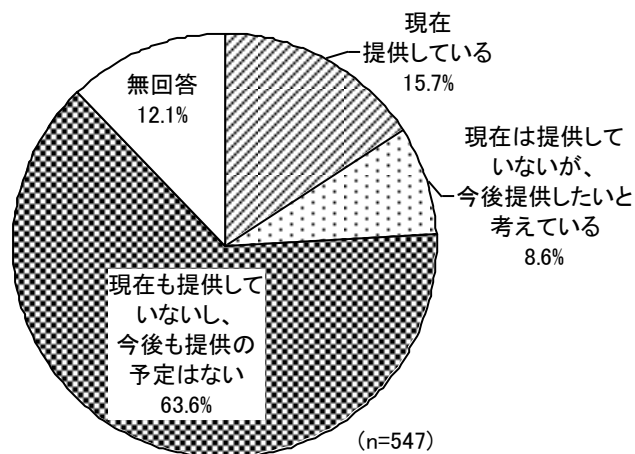
図表I-40 加盟している関係団体



(13) 地域資源を使った商品・サービスの提供状況 [問 32]

「現在提供している」事業所は15.7%であり、「現在は提供していないが、今後提供したいと考えている」8.6%を併せると、2割強の事業所に地域資源の使用意向がある。

図表I-41 地域資源を使った商品・サービスの提供状況



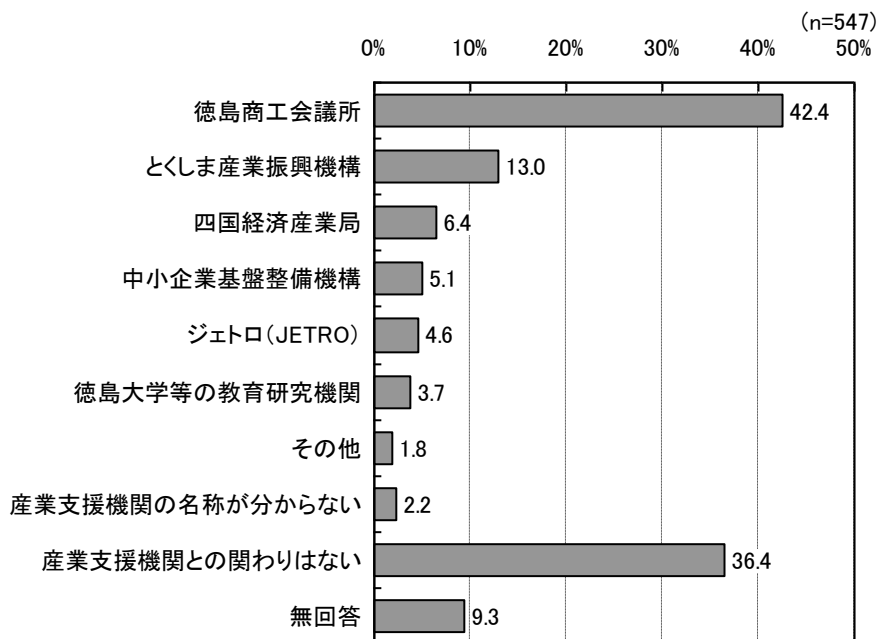
6. 支援策の活用状況

(1) 関わりがあった産業支援機関 [問 34]

半数強の事業所が産業支援機関と関わりがあったと回答している。

「徳島商工会議所」が42.4%と最も多く、「とくしま産業振興機構」13.0%がこれに続く。

図表I-4 2 関わりがあった産業支援機関

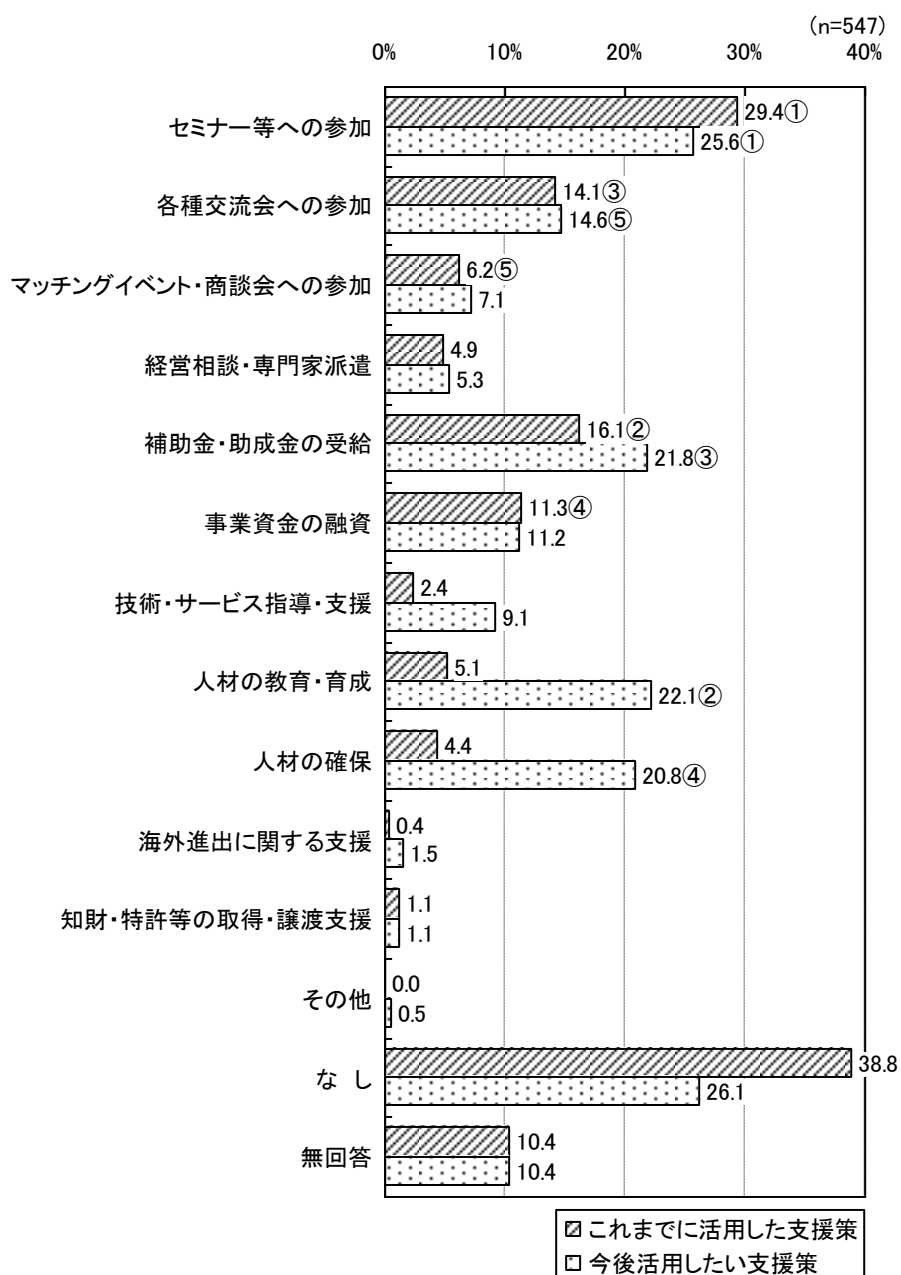


(2) 支援策の活用状況・意向 [問 35、問 36]

これまでに活用した支援策をみると、「セミナー等への参加」が 29.4%と最も多く、ついで「補助金・助成金の受給」16.1%、「各種交流会への参加」14.1%となっている。

今後活用したい支援策では、「セミナー等への参加」が 25.6%と最も多く、「人材の教育・育成」22.1%、「補助金・助成金の受給」21.8%がこれに続く。

図表I-43 支援策の活用状況・意向



※丸数字は上位5位の項目

これまでに活用した支援策別に今後活用したい支援策をみると、「人材の教育・育成」「セミナー等への参加」を活用した事業所は今後も同じ支援策を活用したいと考える割合が高くなっている。

図表I-44 これまでに活用した支援策別にみた今後活用したい支援策

	全 体	これまでに活用した支援策												
		セ ミ ナ ー 等 へ の 参 加	各 種 交 流 会 へ の 参 加	・ マ ッ チ ン グ イ ベ ン ト ・ 商 談 会 へ の 参 加	遣 営 相 談 ・ 専 門 家 派 遣	給 補 助 金 ・ 助 成 金 の 受 給	事 業 資 金 の 融 資	導 ・ 技 術 ・ サ ー ビ ス 指 導	人 材 の 教 育 ・ 育 成	人 材 の 確 保	援 海 外 進 出 に 関 する 支 援	・ 知 財 ・ 特 許 等 の 取 得 ・ 譲 渡 支 援	そ の 他	な し
調査数	547	161	77	34	27	88	62	13	28	24	2	6	-	212
セミナー等への参加	25.6	60.9	46.8	44.1	40.7	40.9	25.8	38.5	57.1	33.3	50.0	33.3	-	9.9
各種交流会への参加	14.6	30.4	50.6	26.5	11.1	19.3	11.3	30.8	17.9	12.5	50.0	16.7	-	7.1
マッチングイベント・商談会への参加	7.1	13.7	16.9	52.9	18.5	13.6	8.1	7.7	21.4	8.3	100.0	33.3	-	2.8
経営相談・専門家派遣	5.3	11.8	5.2	14.7	44.4	13.6	11.3	15.4	21.4	4.2	-	-	-	0.9
補助金・助成金の受給	21.8	34.8	35.1	41.2	40.7	59.1	41.9	23.1	35.7	45.8	100.0	33.3	-	8.0
事業資金の融資	11.2	15.5	15.6	11.8	18.5	17.0	48.4	30.8	17.9	16.7	-	-	-	3.3
技術・サービス指導・支援	9.1	14.9	20.8	29.4	22.2	18.2	21.0	53.8	28.6	25.0	50.0	16.7	-	4.2
人材の教育・育成	22.1	34.8	44.2	47.1	25.9	30.7	25.8	38.5	78.6	58.3	50.0	50.0	-	14.2
人材の確保	20.8	27.3	37.7	29.4	22.2	29.5	27.4	46.2	42.9	58.3	100.0	16.7	-	14.6
海外進出に関する支援	1.5	3.1	3.9	11.8	11.1	6.8	1.6	-	3.6	-	50.0	16.7	-	-
知財・特許等の取得・譲渡支援	1.1	3.1	1.3	11.8	11.1	2.3	1.6	-	7.1	-	50.0	16.7	-	-
その他	0.5	0.6	1.3	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
なし	26.1	3.1	2.6	5.9	7.4	2.3	11.3	-	-	-	-	16.7	-	59.9
無回答	10.4	3.1	1.3	5.9	3.7	4.5	6.5	-	-	-	-	-	-	2.8

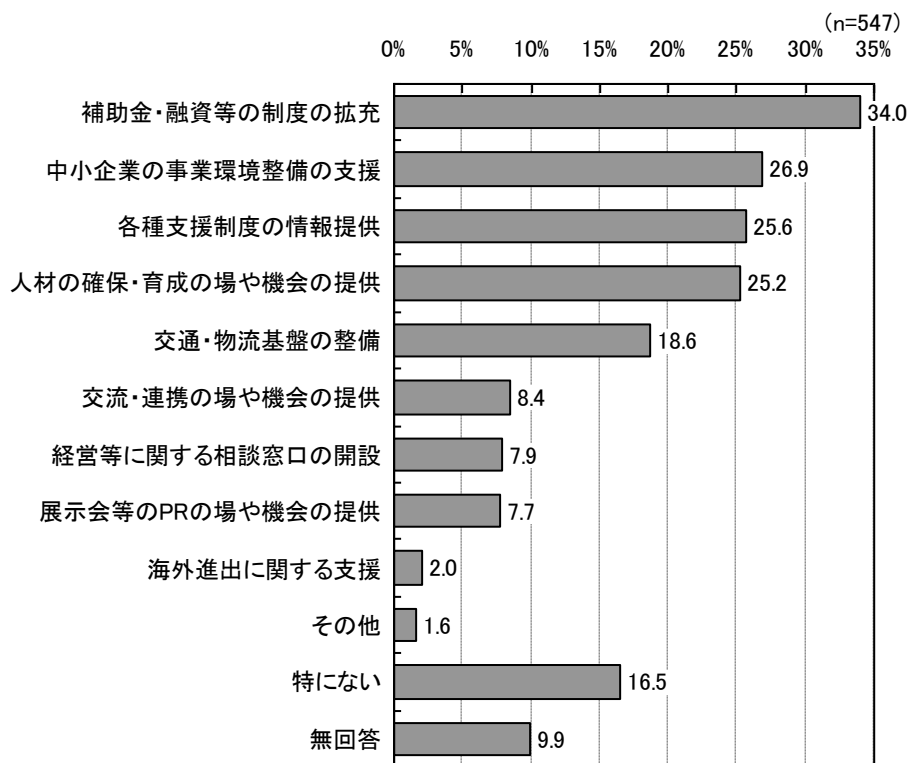
※濃い網掛けは全体を10ポイント以上上回る項目、薄い網掛けは全体を10ポイント以上下回る項目

7. 徳島市が取り組むべき産業振興

(1) 徳島市の産業振興に向けて市が行うべき取り組み [問 37]

「補助金・融資等の制度の拡充」が 34.0%と最も多く、ついで「中小企業の事業環境整備の支援」26.9%、「各種支援制度の情報提供」25.6%、「人材の確保・育成の場や機会の提供」25.2%となっている。

図表I-45 徳島市の産業振興に向けて市が行うべき取り組み



8. 自由意見

今後の徳島市の産業振興のあり方に関する意見は、以下のとおりである。

【企画が必要】

- ・ 人が集まるようなイベント、企画、自然を生かした交流場を設定して、他県からも年間を通して来ていただけるようにする。
- ・ イベント等が日曜日にあつたらぜひ参加してみたい。徳島新聞がなかなか見られないので、情報収集不足ですみません。
- ・ 交流人口の増加を図ること。徳島が目的地になる仕掛け。景観条例。
- ・ 県・市協調による県外人口の流入化(観光も含む)。

【施設・インフラの整備】

- ・ 徳島市内には商業施設が少なく、郊外で買い物などをする人が増えて駅前には閑散としている。アウトレットモールが駅周辺にできるともっと活気が出てくると思う。音楽ホールはあれだけのお金をかけて、本当に徳島市の活性化になるのか。モールをぜひ建設して欲しい。
- ・ 郊外型ショッピングセンターに流れている。核となる商業施設にテナントとして入るか、一日を通じて過ごせる施設がよいと思う(駐車場無料)。
- ・ 無料駐車場付き商業施設を造る。
- ・ ホテルの立場から見させていただくと、観光バスの駐車場が完全に不足している。これでは観光客は増えない。
- ・ 徳島駅周辺は第二の巣鴨を目指して欲しい。
- ・ 徳島市内中心部などにもっと魅力のある場所を作って、人々が出かけてくる街づくりをして欲しい。
- ・ 市内中心部の発展を願う。
- ・ 徳島だけでなく、日本各地で人口は減少している。消費者のみならず、商品を作る人口も減少し、商材も値上げにつながる。一部海外からの輸入を中止するなど、日本国内での取り組みが必要。徳島駅も寂しいものです。市の中心部をもう一度盛り立てていただけるようお願いする。
- ・ 定住人口と就業人口をもっと増やし、中核都市にふさわしい基盤整備をどんどん進めてほしい。規制緩和も必要。
- ・ 用途地域等の規制緩和を望む。クリーニング業界は建築基準法違反問題で半数の業者が事業継続が困難になっている。原因は行政の不作为にあり、産業振興どころか産業破壊をしているのと同じだ。
- ・ インフラ、高速道路。
- ・ 産業を振興するには、徳島県にも言えますが、道路・鉄道・上下水道・電気(ガス)や質の高い働き手の確保など、基本的にビジネスに必要なインフラ整備を協力で推進していくことだと思う。

【企業誘致】

- ・ 企業誘致を行い、労働需要を創出する。
- ・ 企業を誘致して、働く場所を増やして欲しい。板野郡などに働く場所がほとんど移動してしまい、人の集まる場所がない。人口が減りすぎではないか。

- ・ 若者の県外流出が徳島の活性化における最大の問題であると思っている。魅力ある地元企業の育成が課題であると思っている。

【支援策が必要】

- ・ 徳島に本社を置く中小企業を優先的に支援して欲しい。
- ・ 地元企業を積極的に活用して欲しい。
- ・ 中小企業振興条例の制定、その実践や効果の協議会の設置。
- ・ 経営等に関する相談、弁護士に相談するのはお金がかかることなど、経営のみの無料の窓口など年に何回かして欲しい。前向きに頑張っている経営者を助けてもらいたい。
- ・ 当社の携わる一廃処理、産廃処理については、リサイクル、リユースが地球温暖化を考える上では最重要。一方、対応するためには過大な設備投資が必要である。行政の支援を強く求めたい。

【地域資源の活用】

- ・ 弊社では人の活性化を行っていきたいと思っているが、徳島の素晴らしい資源を生かして徳島の良さをもっとアピールし、県民が誇れる街づくりをできればと思う。
- ・ 新しい会社にも目を向けていただき、県と一緒に徳島のフルーツを広げたい。
- ・ 内部で阿波おどりのスクラムは十分見えるしゆるぎない。これをいかに外に向けて発信するかは外の人からの意見なくして表現できない。私は阿波おどりが大好きです。しかしながら、阿波おどりを「きれいじゃない」と言われた。理由も聞いた。納得した。本当の意味で世界に誇る阿波おどりにするべきだと思う(中途半端な盆踊りではなく)。案も十分です。ぜひお聞き入れをお願いしたい。
- ・ イベント PR の機会をもっと増やす。常に何かやっている感じを持たせる。
- ・ 県外への PR イベント開催。
- ・ どのような業種においても地産地消のコンセプトが実現できるような支援が欲しい。
- ・ 地産地消。
- ・ ローカル色を活かした、魅力ある独創的な徳島市の産業を育成されんことを望む。
- ・ まずは街づくりのベクトルを定めること。少ない資本で都会化させても、中途半端に終わるだけ。むしろ田舎化を進めるべき。その先に産業振興があるように思う。

【その他】

- ・ 人口増のためには息子たちの結婚必要。後継者作り。人口増⇒市場を大きくする。市町が若者に活力を生ませる。
- ・ 少子化対策を充実して欲しい。
- ・ 情報提供(ネット、TV ほか、うまくいっている内容を紹介して欲しい)。
- ・ 企業と NPO・NGO などの非営利団体との協働。社会教育団体と企業の結び付き強化と、CSR の促進。
- ・ 今の問題は人の教育不足だと考える。世の中が低迷するのも、若者に対ししっかりとした社会的教育がなされないまま世の中に出されてしまっているからではないか。英語の勉強をさせる前に、働いて税金を納めて日本を支えていくことを教育すべきではないだろうか。
- ・ 小売店が駄目になっている。真面目にやっても駄目な時代なので、自営業の人を雇ってもらいたい。

- 企業(事業)は創立～成長～発展と一定の期間を要している。行政も企業の成長過程に応じた支援ができるよう、担当者の在任期間を長くするなどして、企業に長期的に沿っていくことが必要だと思う。
- 公的な産業振興が実を結ぶというケースは稀だと思うので、慎重な施策をお願いしたい。
- 金食い虫の音楽ホールなど造らず、もっと足元を見据え、10年後のことを考えて欲しい。
- 大阪とか関西に近い割には遅れていると思う。なぜ開発、産業が進まないのか。県と相談しなくてもよいものは単独でも進めて欲しい。
- 市役所がどんな振興策を考えているか見えない。
- 特に期待はしていません。制度があっても利用できないものが多い。
- インフラが悪く高齢化が進み、県民的にはがめつくケチが多い。飲食店等の一品単価も地方ならではの高い価格、しかしサービス等のレベルも低い。若い人には魅力がない街なので、県外へ出てしまう。阿波おどり、すだち、鳴門うずしお、なぜかアニメ？と何も若い一般の人には関心が生まれにくい。一体何のために税金が使われているのかも疑問である。

徳島市産業実態調査アンケート調査(農業)
報告書

平成 25 年 9 月

《 目 次 》

I. 集計結果の概要	1
1. 回収率	1
2. 回答者属性	1
(1) 性別 [問1①]	1
(2) 年齢 [問1②]	1
(3) 経営形態 [問1③]	2
(4) 保有農地の合計面積 [問1④]	2
(5) 農地の耕作状況 [問1⑤]	3
(6) 主な農作物等 [問1⑥]	4
(7) 農作物等の販売先 [問1⑦]	4
3. 業況	5
(1) 10年前と比べて徳島市の農業 [問2]	5
(2) 現在、意欲的に取り組んでいること [問3]	6
(3) 今後、積極的に取り組みたいこと [問4]	6
(4) 現在、他業種と連携して取り組んでいること [問5]	7
(5) 今後、他業種と連携して取り組みたいこと [問6]	7
4. 経営上の課題・問題点	8
(1) 農業を続けていく上での課題 [問7]	8
5. 今後の事業	9
(1) 今後のあり方についての考え [問8]	9
(2) 規模を拡大したい内容 [問9]	9
(3) 規模を拡大する上での課題 [問10]	11
(4) 農地の将来についての考え [問11]	11
6. 徳島市が取り組むべき農業振興	12
(1) 農業振興に向けて重点的に行うべき取り組み [問12]	12
7. TPP参加について	13
(1) TPP参加による影響 [問13]	13
(2) TPP参加による影響がないと考える理由 [問14]	13
(3) 色々な取り組みをしていきたい、または規模の拡大ができると考える理由 [問15]	14
8. 自由意見	15

I. 集計結果の概要

1. 回収率

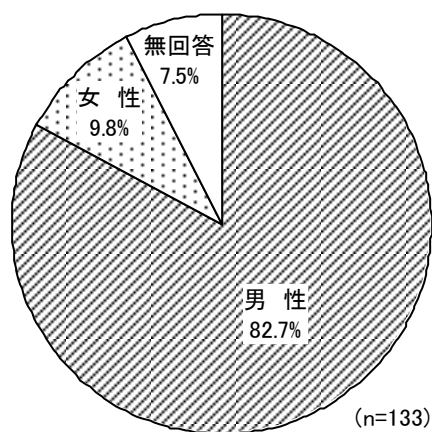
配布数	219
有効回収数	133
有効回収率	60.7%

2. 回答者属性

(1) 性別 [問1①]

「男性」が82.7%と、8割強を占める。

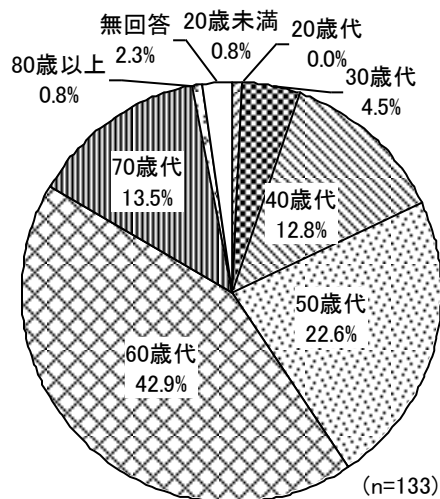
図表I-1 性別



(2) 年齢 [問1②]

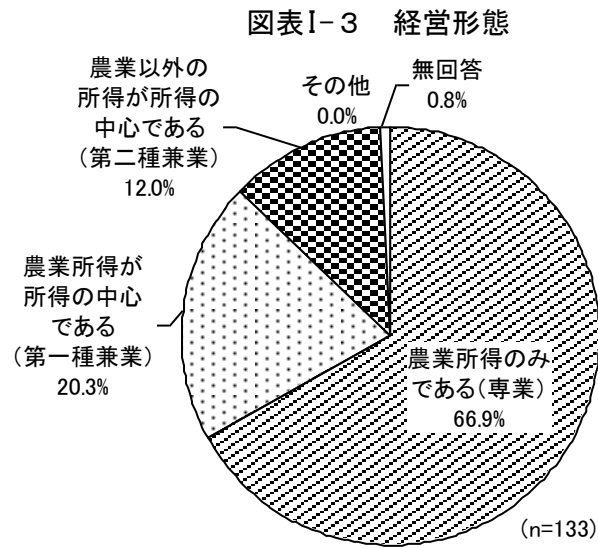
「60歳代」が42.9%と最も多い。ついで「50歳代」22.6%、「70歳代」13.5%、「40歳代」12.8%となっている

図表I-2 年齢



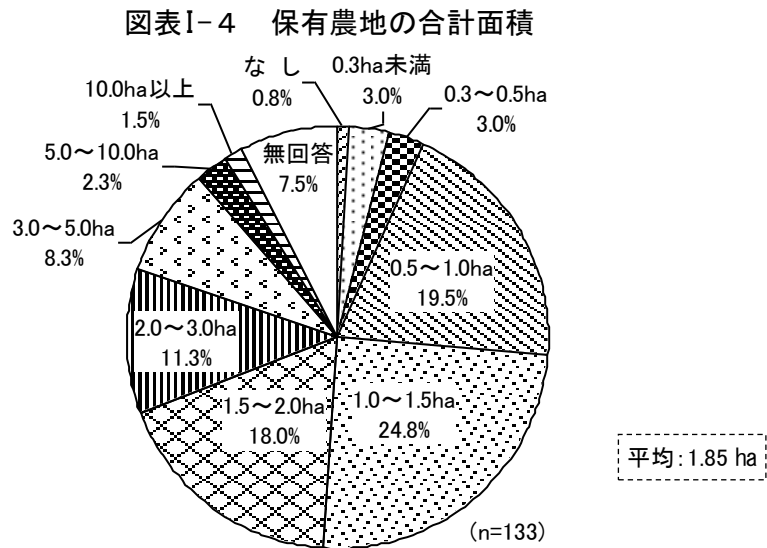
(3) 経営形態[問1③]

「専業」農家が 66.9%と最も多く、7割弱を占める。



(4) 保有農地の合計面積[問1④]

「1.0～1.5 ha」が 24.8%と最も多い。ついで「0.5～1.0 ha」19.5%、「1.5～2.0 ha」18.0%となっている。

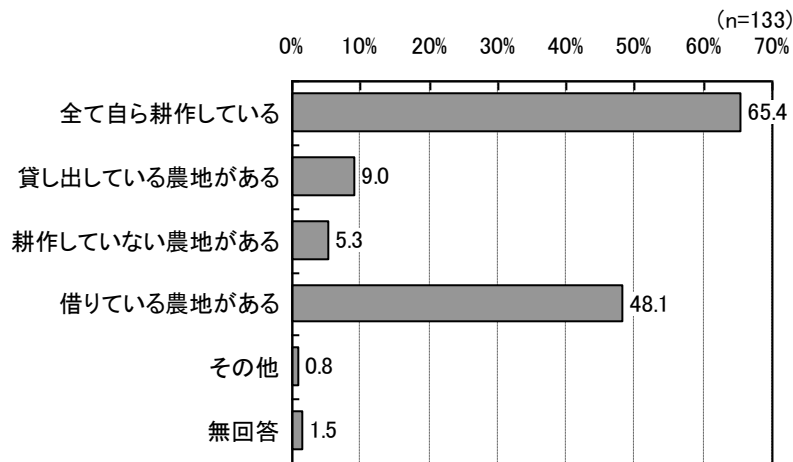


(5) 農地の耕作状況[問1⑤]

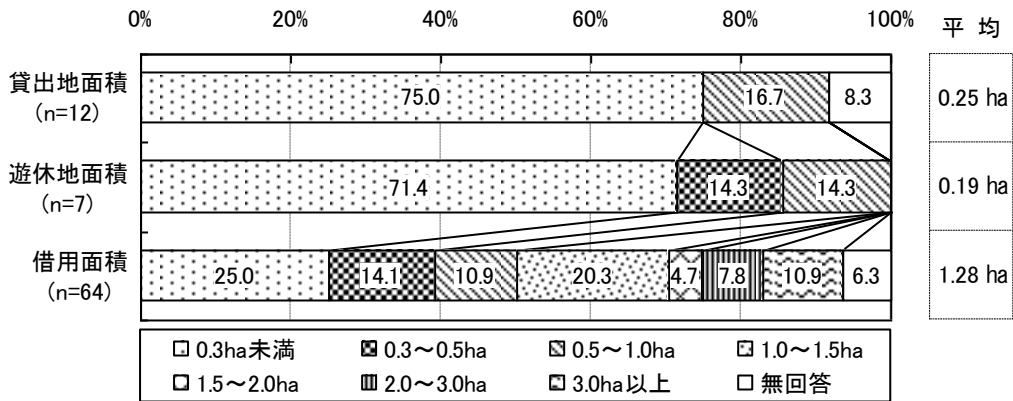
「全て自ら耕作している」との回答が 65.4%と最も多く、「借りている農地がある」48.1%がこれに続く。

耕作状況別農地面積の平均をみると、貸出地・遊休地ともに 0.2 ha前後であるが、借用地は 1.3 haと、貸出地・遊休地の6倍になっている。

図表I-5 農地の耕作状況



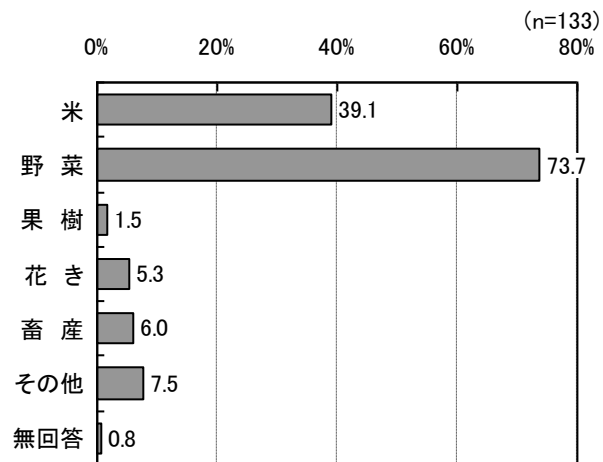
図表I-6 耕作状況別農地面積



(6) 主な農作物等[問1⑥]

「野菜」が73.7%と最も多く、「米」39.1%がこれに続く。

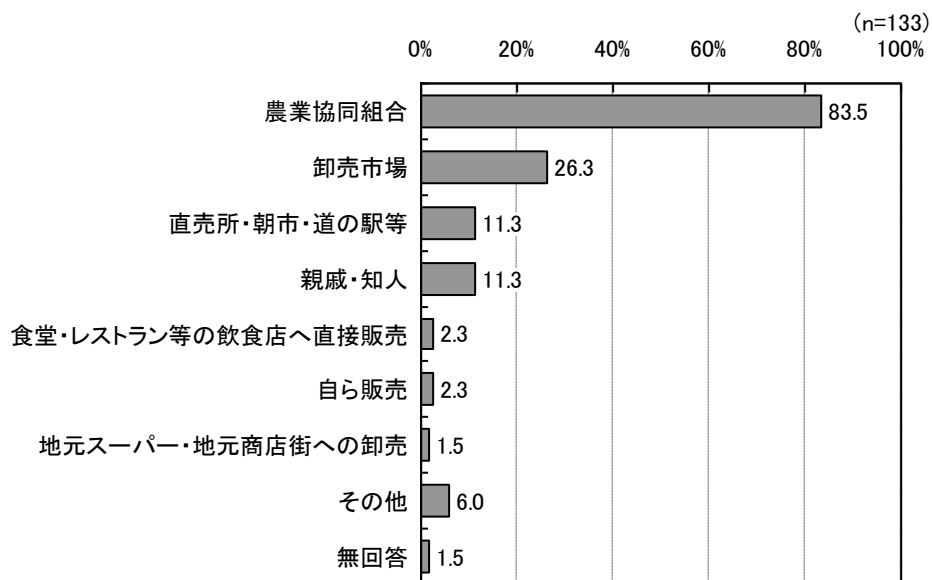
図表I-7 主な農作物等



(7) 農作物等の販売先[問1⑦]

「農業協同組合」が83.5%と最も多い。ついで「卸売市場」26.3%、「直売所・朝市・道の駅等」および「親戚・知人」11.3%となっている。

図表I-8 農作物等の販売先

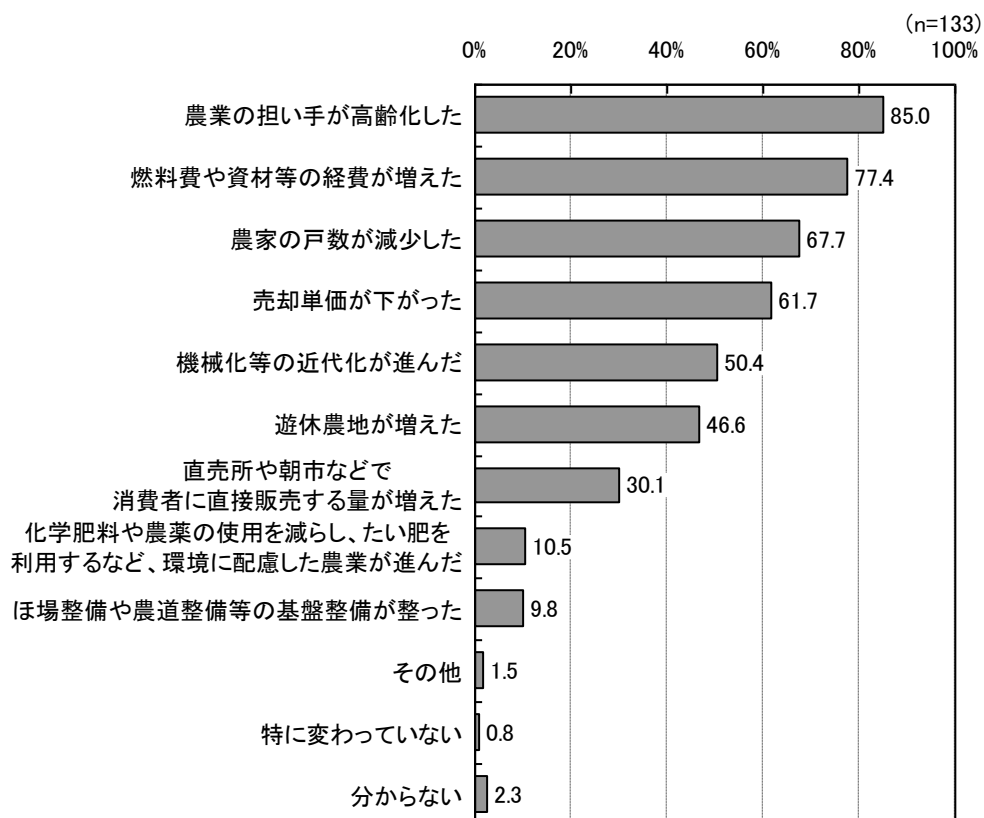


3. 業況

(1)10年前と比べた徳島市の農業[問2]

「農業の担い手が高齢化した」が85.0%と最も多い。ついで「燃料費や資材等の経費が増えた」77.4%、「農家の戸数が減少した」67.7%、「売却単価が下がった」61.7%となっている。

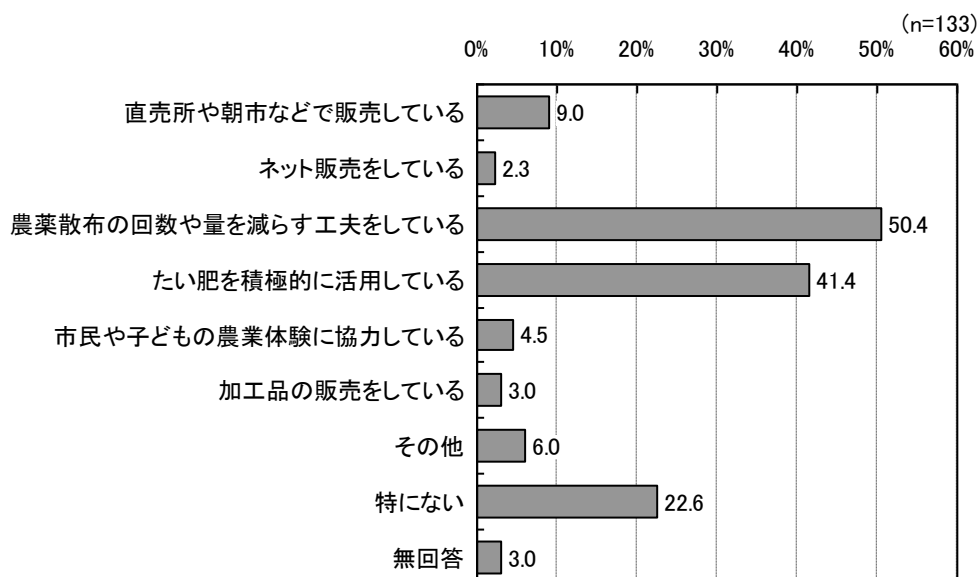
図表I-9 10年前と比べた徳島市の農業



(2) 現在、意欲的に取り組んでいること[問3]

「農薬散布の回数や量を減らす工夫をしている」50.4%が最も多く、「たい肥を積極的に活用している」41.4%がこれに続く。

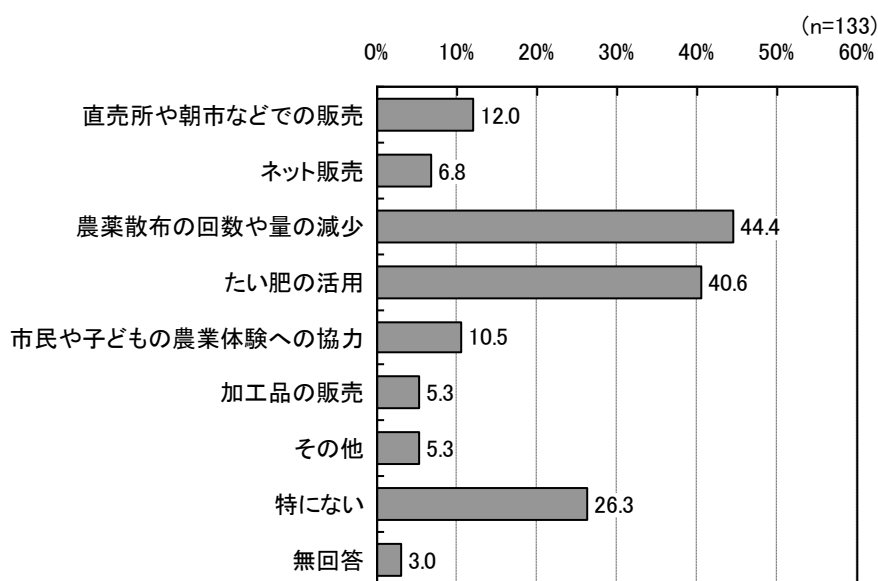
図表I-10 現在、意欲的に取り組んでいること



(3) 今後、積極的に取り組みたいこと[問4]

「農薬散布の回数や量の減少」44.4%が最も多く、「たい肥の活用」40.5%がこれに続く。

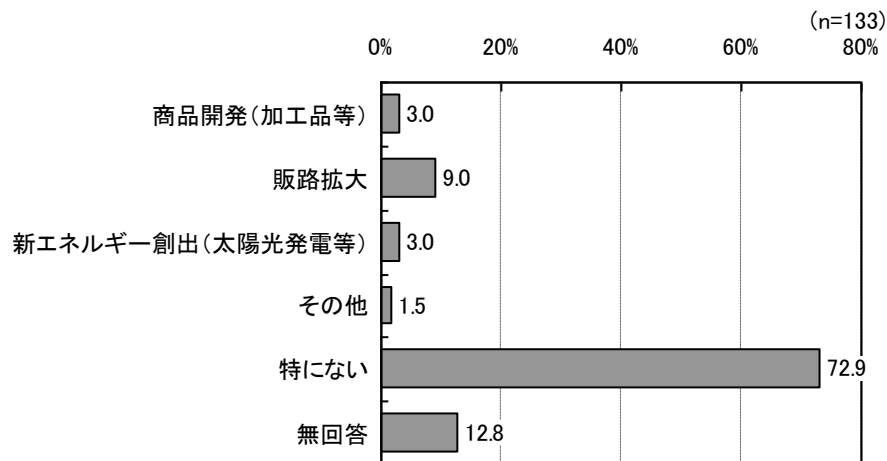
図表I-11 今後、積極的に取り組みたいこと



(4) 現在、他業種と連携して取り組んでいること[問5]

「特にない」との回答が 72.9%と最も多く、他業種と連携している回答者は1割強である。

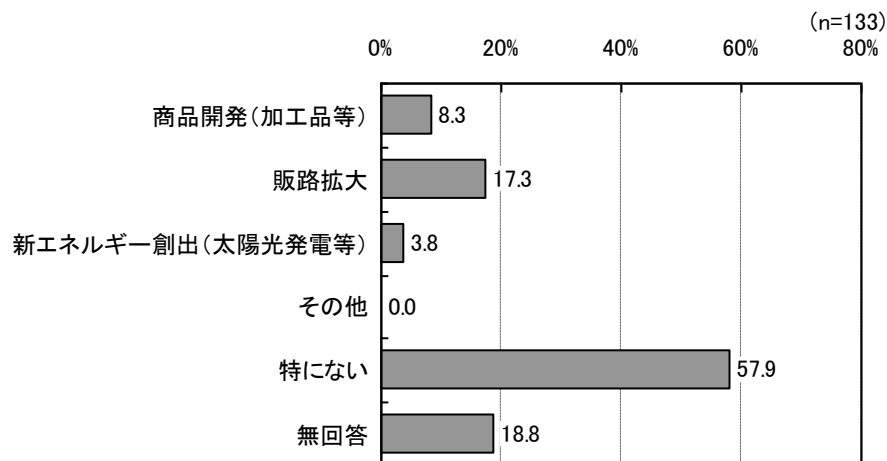
図表I-12 現在、他業種と連携して取り組んでいること



(5) 今後、他業種と連携して取り組みたいこと[問6]

2割強の回答者が何らかの取り組みをしたいと考えており、中でも「販路拡大」が17.3%と最も多くなっている。

図表I-13 今後、他業種と連携して取り組みたいこと

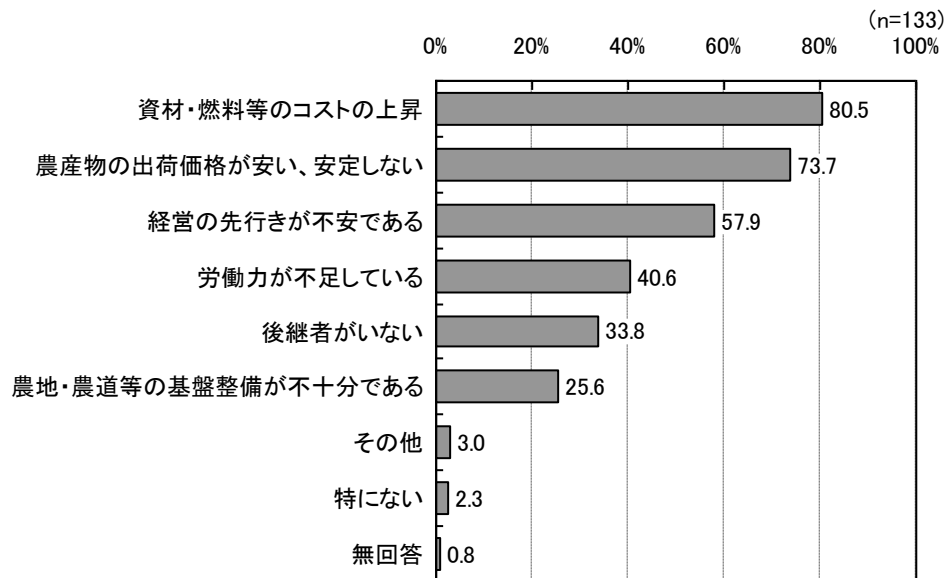


4. 経営上の課題・問題点

(1) 農業を続けていく上での課題[問7]

「資材・燃料等のコストの上昇」が 80.5%と最も多い。ついで「農産物の出荷価格が安い、安定しない」73.7%、「経営の先行きが不安である」57.9%となっている。

図表I-14 農業を続けていく上での課題

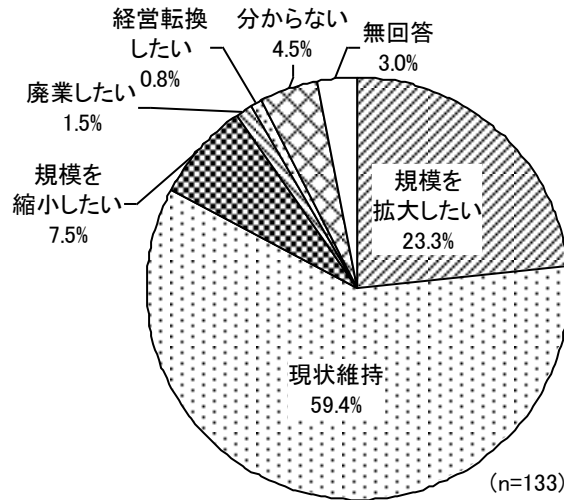


5. 今後の事業

(1) 今後のあり方についての考え[問8]

「現状維持」が59.4%と最も多く、「規模を拡大したい」23.3%がこれに続く

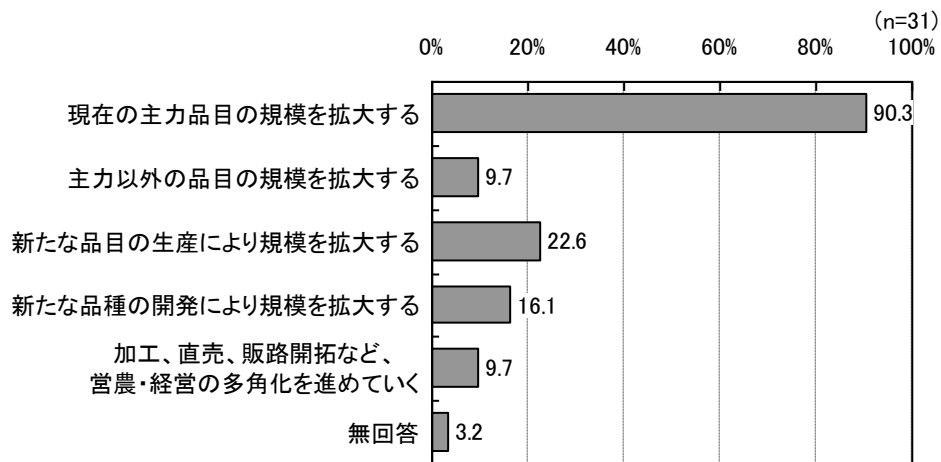
図表I-15 今後のあり方についての考え



(2) 規模を拡大したい内容[問9]

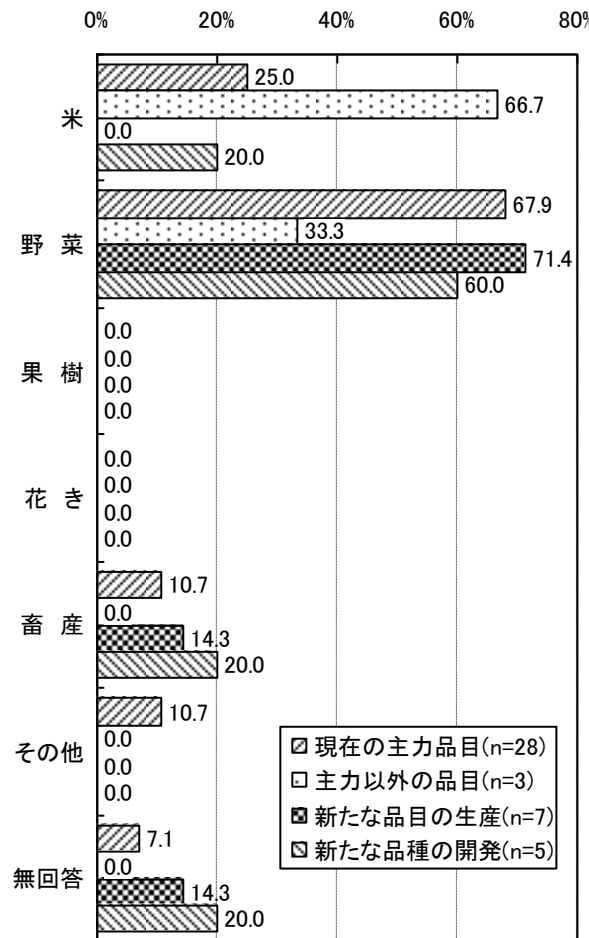
規模を拡大したいと回答した人について、その内容をみると、「現在の主力品目の規模を拡大する」が90.3%と最も多く、「新たな品目の生産により規模を拡大する」22.6%がこれに続く。

図表I-16 規模を拡大したい内容（規模を拡大したい人ベース）



現在の主力品目や新たな品目の拡大、新たな品種の開発では「野菜」(67.9%・71.4%・60.0%)が、主力以外の品目の拡大では「米」(66.7%)が最も多くなっている。

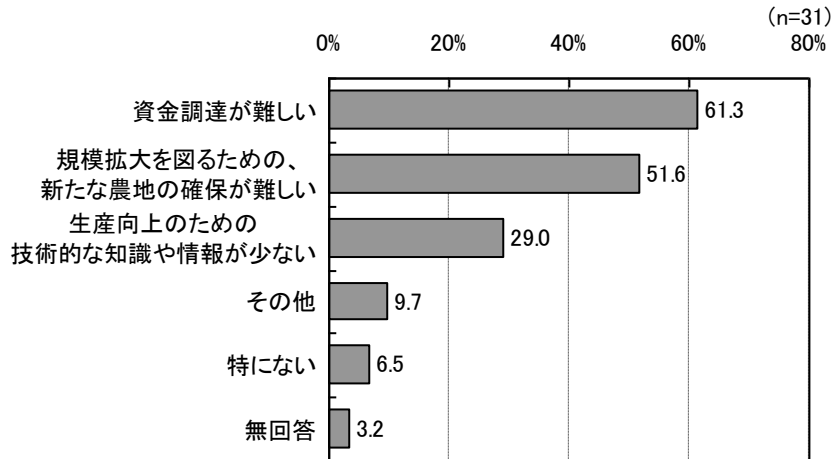
図表I-17 規模を拡大したい品目(規模を拡大したい人ベース)



(3) 規模を拡大する上での課題[問 10]

規模を拡大したいと回答した人について、規模を拡大する上での課題をみると、「資金調達が難しい」が 61.3%と最も多く、「規模拡大を図るための、新たな農地の確保が難しい」51.6%がこれに続く。

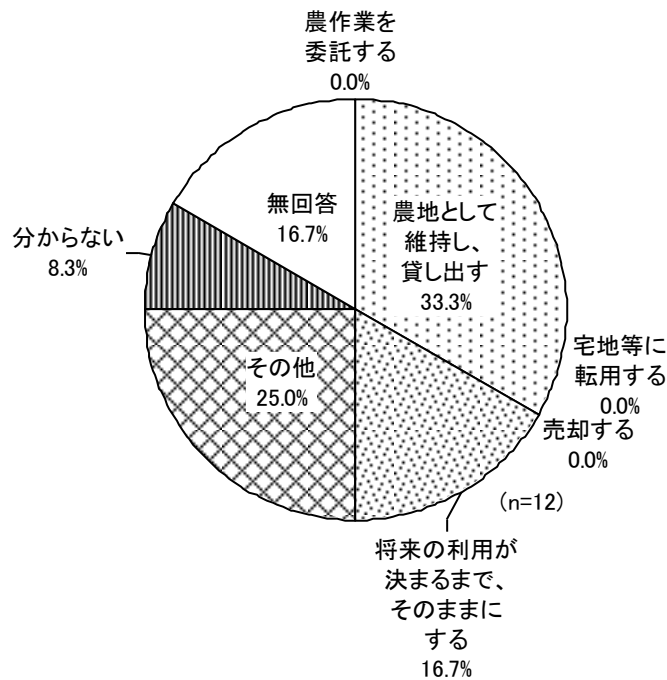
図表I-18 規模を拡大する上での課題（規模を拡大したい人ベース）



(4) 農地の将来についての考え[問 11]

規模を縮小または廃業したいと回答した人について、農地の将来についての考えを見ると、「農地として維持し、貸し出す」33.3%（4件）との回答が最も多い。

図表I-19 農地の将来についての考え（規模を縮小または廃業したい人ベース）

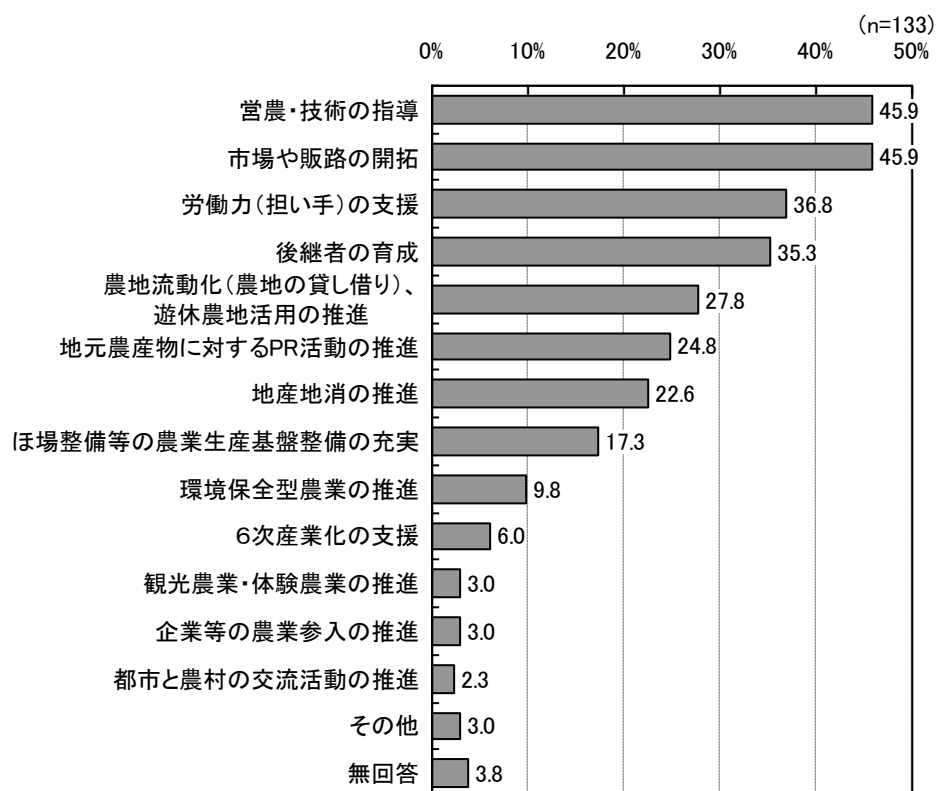


6. 徳島市が取り組むべき農業振興

(1) 農業振興に向けて重点的に行うべき取り組み[問 12]

「営農・技術の指導」「市場や販路の開拓」がともに 45.9%と最も多く、「労働力（担い手）の支援」36.8%、「後継者の育成」35.3%がこれに続く。

図表I-20 農業振興に向けて重点的に行うべき取り組み

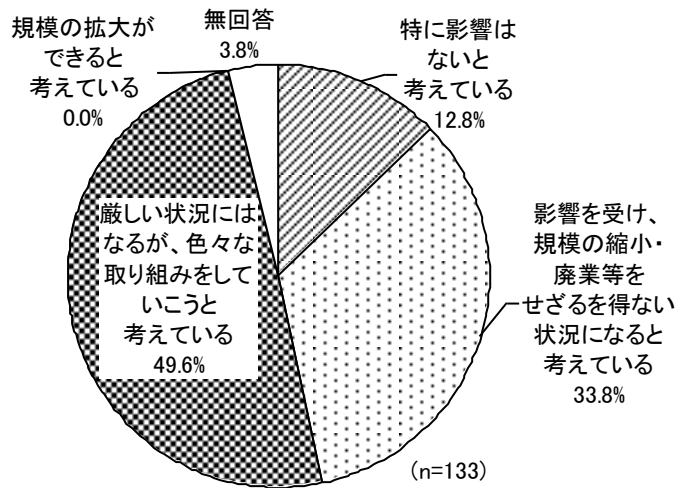


7. TPP参加について

(1) TPP 参加による影響[問 13]

「厳しい状況にはなるが、色々な取り組みをしていこうと考えている」との回答が 49.6 と最も多く、半数を占める。

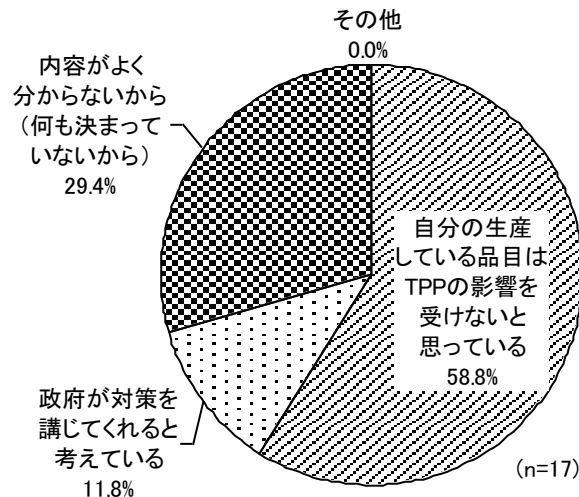
図表I-2 1 TPP 参加による影響



(2) TPP 参加による影響がないと考える理由[問 14]

影響がないと考えている人について、その理由をみると、6割弱が「自分の生産している品目は TPP の影響を受けないと思っている」(58.8%) と回答している。

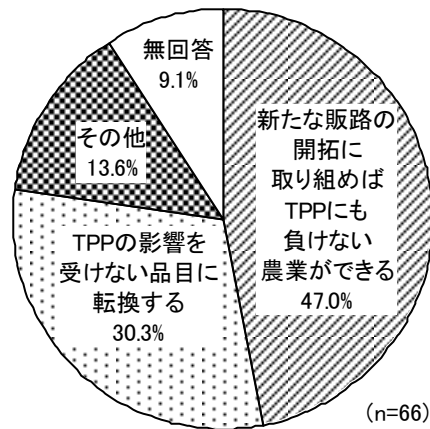
図表I-2 2 TPP 参加による影響がないと考える理由（影響はないと考える人ベース）



(3) 色々な取り組みをしていきたい、または規模の拡大ができると思う理由[問 15]

色々な取り組みをしていきたい、または規模の拡大ができると思う人について、その理由をみると、半数弱が「新たな販路の開拓に取り組めば TPP にも負けない農業ができる」(47.0%) と回答している。

図表I-23 色々な取り組みをしていきたい、または規模の拡大ができると思う理由
(色々な取り組みをする、または規模の拡大ができると思う人ベース)



8. 自由意見

今後の徳島市の農業振興のあり方に関する意見は、以下のとおりである。

【取り組み姿勢について】

- ・ 小規模農業は生き残れない。大規模化し、経費倒れになるだろう。目先のことに捉われず、20年後、50年後の農業を含めた産業のあり方、徳島市のあり方を示して欲しい。市民が丸となって取り組めるような、四国・徳島市としての独自の未来を描いて欲しいと期待する。
- ・ 若い後継者に夢のある農業環境を作ってあげる。
- ・ 徳島市農林水産課とJA徳島市は、今まで以上の農業に対する取り組み姿勢の強化が必要と思う。
- ・ 関西市場への売り込みに徳島市として寄与していない。JA任せであると思う。販路など、アピールでの徳島市の振興が見えていない。徳島市の農業を守るつもりがあるのか。

【PR活動の推進】

- ・ 栽培などで普及センターの方などにお世話になっており、栽培技術の向上には役立っていると思う。しかし最終販売に関しては、地元農産物のPRなどはできていないと思う。生産量・品質など、アピールできるところは官民一体でアピールできればよいと思う。
- ・ 新技術や設備などの紹介の機会を作ってもらいたい。
- ・ 「徳島市」というブランド品として野菜・米が全国で販売できればいいのだが。
- ・ もっと徳島ブランドとしての野菜・果物などをアピールして欲しい。
- ・ いくつかある特産品目をそれぞれ特産品目として位置づけ、推進振興し、新たな地域に合った品目を開発する。

【地産地消の推進】

- ・ 多種多様な農産物が栽培されている徳島市なので、もっと生産物のPRをし、地産地消、旬の野菜のPRなどを行い(食の安全性からも地産地消は大切)、学校給食などにもっと野菜を活用する。消費が高まれば生産は自ずとついてくると考える(ある日の学校給食の献立、米粉パン・煮込みうどん・魚のフライ。野菜はねぎのみ)。
- ・ 食育、地産地消などに取り組んでいって欲しい。
- ・ 自給率を上げる農業にする。

【後継者の育成】

- ・ 高齢化などで遊休地が増えると思うので、環境保全のために受け皿になる農業生産法人の育成をして欲しい。
- ・ 現在徳島県には農業高校がなく、将来農業をしようという選択肢を奪っている。後継者の育成には農業高校が必要不可欠と思う。
- ・ 担い手の育成、後継者の育成。
- ・ JA主導型の量産体制でなく、こだわりを持った若手の育成に主力して、観光農業としての確立をすべきであると思料する。具体的には、こだわり産品を基にして、加工食品を創出して利益の確保を検討することが重要なことと推察できる。
- ・ 諸経費が上がる一方で、出荷額が低迷状態で後継者育成が難しい。やる気のある後継者をもっとバックアップして育ててあげることはできないのだろうか。

- ・ 後継者が育つような農業状況にして欲しい。儲かる農業にして欲しい。生産コストの上昇、製品コストの低下で経営が苦しい。日本の農業が潰される。

【支援策が必要】

- ・ 新規就農よりも、従来からの農業が基盤を立て直すのに何倍ものエネルギーが必要。支援方針のあり方にもう少しまともな政策を。
- ・ 農業も高齢化が進み、労力が衰えて機械に頼るところが大きい、それにも限度がある(安全面において)。共撰というか、個人でなく共同体で取り組む方法はないか。利益も大事だが、長く続くことがもっと大切だと思うが。
- ・ 意欲のある専業農家が地域の中核農家になっていけるように、行政の支援をお願いしたい。
- ・ 徳島マルシェのような団体と大手企業との結束の支援。直販から、全国に徳島ブランド農作物を大量に販売できるように推進してもらいたい。
- ・ 酪農経営をしている。受精卵移植に取り組んでいる。収入拡大に結びつくような技術協力をお願いしたいと思う。
- ・ 営農・技術の指導員の配置。
- ・ 農業市・県でありながら九州や大産地のような補助があまりにも少ない。農業特区を県や市が進め、農業にかかわる法律の柵を取り除き、どこの県や市よりもスムーズで安心安全な物を提供できるシステム、流通を構築して欲しい。
- ・ 企業が参加するにあたり、助成金・交付金の金額、種類がもう少し多くないと、機器・資材を集めるところに大変な金額がかかってしまうので参入しにくい。
- ・ 農業経営資金の無料(無利子)融資、補助金の拡大。
- ・ 農家の収入が減ってくるようになる。所得安定の補助金を考えて欲しい。
- ・ 地域全体で農地の整備をして、貸し借りが潤滑になって欲しい。
- ・ 農業生産基盤整備の充実等の推進をお願いしたい。
- ・ 農業生産基盤整備の充実、地産地消の推進、市場や販路の開拓を強力で総合的に推進。

【市街化区域での営農】

- ・ 市街化の線引きを廃止して、農地の流動化を図るべし。農機具1台を買うのに 10a以上の土地を売らなダメでは、農振地区で農業は続けられない。
- ・ 市街化区域内での耕作地と、農業者にも農業経営が成り立つ施策をお願いしたい。
- ・ 市街化地区の農地の固定資産税、都市計画税が高すぎて農業ができない。

【農地の宅地転用について】

- ・ 農地周辺の宅地転用をどうにかして欲しい。営農に支障が多い(日照、騒音、犬の糞などのトラブル)。
- ・ 農地の宅地転用については、農業振興地域については審査などを厳しくして、農業がしやすいようにしてもらいたい(理由としては、最近騒音・臭いなど苦情が多くなっているから)。
- ・ 日本の人口は、ある推計データによると2050年には8,000万人まで減少するとの見方がある。そうすると、今までのような宅地需要も減少すると見込まれることから、当分の間、農地の宅地転用をやめるとともに、市街地化農地の宅地並課税(相続税・固定資産税)も廃止すべきである。また、TPPに正式加盟すれば、米の生産に替わる生鮮野菜などの生産を推進すべきと思われる。

- ・ 調整区域の宅地をやめる。農道山林への関係ない者の立ち入りをやめさせる。

【その他】

- ・ 優先的に農地確保願いたい。
- ・ 農業機械の低価格の実現を考える。
- ・ 目標を決めて数値を上げても天候に左右されるので、農家は大変。円安により燃料費が高くなり、困っている。徳島県は車がないと移動できないので、二重苦になっている。
- ・ 安い正規労賃で雇える人がいない。農家がまともに生活できる利益を確保するための取り組みをすべきだ。そういうことを扱う部署はあるのか。ないのであれば新設すべきだ。